

令和 3 年 度

宝塚市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

宝 塚 市 監 査 委 員



宝 監 第 8 0 号
令和4年(2022年)8月23日

宝塚市長 山 崎 晴 恵 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男
〃 小 川 克 弘
〃 梶 川 みさお

令和3年度宝塚市公営企業会計決算審査意見書の提出について
(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された標記の決算を審査した結果、その意見を提出します。

令和3年度 宝塚市公営企業会計決算審査意見

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和3年度宝塚市水道事業会計決算

令和3年度宝塚市下水道事業会計決算

令和3年度宝塚市病院事業会計決算

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、地方公営企業法第30条第9項の規定による決算報告書及び損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等につき、関係諸帳簿、証拠書類その他の会計帳簿を抽出的に照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかどうかを主眼として経営内容を分析し、上下水道事業管理者、病院事業管理者等に説明を求め、慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して、実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和4年6月1日から令和4年7月29日まで

監査委員審査実施日 : 令和4年7月29日

監査委員審査実施場所 : 2-4会議室

5 審査の結果

決算諸表は、概ね適正であると認めました。

なお、決算額が財務諸表等経営分析に用いた数値と異なっています。これは、予算額と対比すべき決算額には消費税を含んだ数値を用い、経営成績及び財政状態を表すべき財務諸表等には消費税を含んでいない数値を用いたことによるものです。

6 その他必要と認める事項

特にありません。

目 次

【 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	1
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	3
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	4
2	損 益 計 算 書	4
3	供 給 単 価 ・ 給 水 原 価	7
4	経 営 分 析	9
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	10
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	14
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	15
第5	む す び	25
	(資 料)	27

【 下 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	32
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	33
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	34
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	35
2	損 益 計 算 書	35
3	下 水 道 使 用 料 単 価 ・ 汚 水 処 理 原 価	38
4	経 営 分 析	39
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	40
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	44
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	45
第5	む す び	55
	(資 料)	57

【 病 院 事 業 会 計 】

第1	予算執行状況		
1	収益的収入及び支出	6 2
2	資本的収入及び支出	6 3
3	一般会計からの繰入金	6 4
第2	経営成績		
1	業務実績	6 5
2	損益計算書	6 7
3	経営分析	7 2
第3	財政状態		
1	貸借対照表	7 3
2	キャッシュ・フロー計算書	7 6
第4	意見及び指摘事項	7 7
第5	むすび	8 2
	(資料)	8 4

文中及び表中の表示等について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 全会計とも、「第1 予算執行状況」に記した金額は、決算報告書に従い、消費税相当額を含んだものです。
- 4 表中「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるそれぞれの事業ごとの次の数値を用いました。
 - (1) 水道事業は、給水人口15万人以上30万人未満の事業規模の企業集計
 - (2) 下水道事業は、公営企業法適用企業に係る事業の平均
 - (3) 病院事業は、政令指定都市を除く市の平均

水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	4,108,670,000	4,084,217,302	△24,452,698	99.4
営業外収益	710,004,000	603,810,774	△106,193,226	85.0
特別利益	320,298,000	183,816,132	△136,481,868	57.4
合計	5,138,972,000	4,871,844,208	△267,127,792	94.8

収益的収入の予算執行率は、94.8%です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）38億6,323万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億5,885万円、分担金1億2,566万円です。

特別利益の主なものは、固定資産売却益1億8,270万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	4,874,260,000	4,712,701,726	20,160,000	141,398,274	97.1
営業外費用	321,304,000	253,367,988	0	67,936,012	78.9
特別損失	168,270,000	168,581,837	0	△311,837	100.2
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	5,383,834,000	5,134,651,551	20,160,000	229,022,449	95.7

収益的支出の予算執行率は、95.7%です。

営業費用の主なものは、受水費13億7,328万円、減価償却費12億3,887万円、原水及び浄水費8億238万円、配水及び給水費7億1,951万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億8,213万円、消費税及び地方消費税6,397万円です。

特別損失の主なものは、固定資産除却損1億6,626万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分	項目	予算額		決算額	増減	執行率
		(A)	法第26条による繰越額に係る財源充当額			
	企業債	2,126,000,000	984,000,000	649,500,000	△1,476,500,000	30.6
	工事負担金	18,300,000	0	0	△18,300,000	0.0
	他会計負担金	22,500,000	8,500,000	10,822,350	△11,677,650	48.1
	投資有価証券償還金	300,000,000	0	300,000,000	0	100.0
	固定資産売却代金	329,635,000	0	296,682,740	△32,952,260	90.0
	国庫補助金	9,409,000	0	471,000	△8,938,000	5.0
	合計	2,805,844,000	992,500,000	1,257,476,090	△1,548,367,910	44.8

資本的収入の予算執行率は、44.8%です。

収入の主なものは、企業債6億4,950万円、投資有価証券償還金3億円、固定資産売却代金2億9,668万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分	項目	予算額	決算額	法第26条による繰越額 (C)	継続費通次繰越額 (D)	不用額	執行率
	建設改良費	2,721,422,000	953,726,327	1,485,679,000	0	282,016,673	35.0
	企業債償還金	584,561,000	584,559,974	0	0	1,026	100.0
	投資	800,000,000	300,000,000	0	0	500,000,000	37.5
	予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0
	合計	4,135,983,000	1,838,286,301	1,485,679,000	0	812,017,699	44.4

資本的支出の予算執行率は、44.4%です。

支出の主なものは、建設改良費9億5,372万円、企業債償還金5億8,455万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は14億8,567万円で、前年度より3億4,639万円(30.4%)増加しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,081万円は、損益勘定留保資金4億8,923万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,557万円で補填し、不足する額1,600万円(未払相当分)については、令和3年度同意済債の未借入分1,600万円をもって令和4年度に措置するものとしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算 項目	説 明	予算額	繰 入 額		
		令和3年度	令和3年度	令和2年度	増 減
収益的 収入	斑状歯対策（基準外）	5,400,000	6,740,723	6,449,399	291,324
	消火栓修繕工事負担金	5,000,000	4,653,495	1,997,975	2,655,520
	児童手当経費	5,624,000	4,942,000	5,284,000	△ 342,000
	経営戦略策定等経費	0	0	165,000	△ 165,000
	水道料金の基本料金の減免 における経費（基準外）	0	0	208,801,000	△ 208,801,000
	小 計	16,024,000	16,336,218	222,697,374	△ 206,361,156
資本的 収入	消火栓設置工事負担金	14,000,000	10,822,350	12,709,225	△ 1,886,875
	小 計	14,000,000	10,822,350	12,709,225	△ 1,886,875
合 計		30,024,000	27,158,568	235,406,599	△ 208,248,031

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は2,715万円で、前年度より2億824万円減少しています。

これは主に、消火栓修繕工事負担金が265万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の基本料金の減免における経費に伴う繰入金が2億880万円（皆減）減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

項 目	算 式	年 度		全国平均 2
		2	3	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	5.4	0.4	1.9
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.8	0.4	2.2
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	0.7	0.9	10.5

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、戸、m³)

区分	年度	2	3	対前年度増減	2
		(A)	(B)	(B)-(A)	全国平均
行政区域内人口		232,854	231,601	△1,253	215,229
給水戸数		106,115	106,397	282	—
給水人口		233,194	231,929	△1,265	202,716
年間総配水量		25,475,776	25,085,008	△390,768	24,034,165
1日最大配水量		76,413	73,837	△2,576	74,691
1日平均配水量		69,797	68,726	△1,071	65,847
年間総有収水量		23,672,643	23,342,565	△330,078	21,652,516
1日平均有収水量		64,857	63,952	△904	59,322
有収率 (%)		92.9	93.1	0.2	90.1
1人年間使用水量		101.5	100.6	△0.9	106.8
1戸年間使用水量		223.1	219.4	△3.69	—
職員数		86	87	1	75

(注) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

1日平均 = 年間量 ÷ 年間日数 (365日)

1人年間使用水量 = 年間総有収水量 ÷ 給水人口

1戸年間使用水量 = 年間総有収水量 ÷ 給水戸数

給水戸数は106,397戸で、前年度より282戸増加し、給水人口は231,929人で、前年度より1,265人減少しています。

年間総配水量は25,085,008m³で、前年度より390,768m³減少し、年間総有収水量は23,342,565m³で、前年度より330,078m³減少しています。

有収率は93.1%で、前年度より0.2ポイント上昇しています。

1人当たり年間使用水量は100.6m³で、前年度より0.9m³減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
1	4,335,481,685	114.2	5,309,842,877	104.7	△974,361,192	81.6
2	4,102,287,047	94.6	4,393,217,332	82.7	△290,930,285	93.4
3	4,494,547,801	109.6	4,828,240,104	109.9	△333,692,303	93.1

当年度の総収支比率は93.1%で、3億3,369万円の純損失を計上しました。

営業損益 (営業収益から営業費用を差し引いたもの) は7億5,413万円の損失で、損失額は前年度より1億4,505万円減少しています。経常損益 (営業収益及び営業外収益の合

計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの)は3億5,903万円の損失で、損失額は前年度より7,075万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金11億7,133万円に当年度純損失3億3,369万円を加え、当年度未処分利益剰余金は8億3,764万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	3,278,650,416	3,719,060,475	440,410,059	113.4
営業外収益	821,211,800	591,728,798	△229,483,002	72.1
特別利益	2,424,831	183,758,528	181,333,697	7,578.2
合計	4,102,287,047	4,494,547,801	392,260,754	109.6

ア 営業収益

総収益に占める割合は82.7%です。

営業収益は37億1,906万円で、前年度より4億4,041万円増加しています。

これは主に、給水収益が4億1,025万円増加したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は13.2%です。

営業外収益は5億9,172万円で、前年度より2億2,948万円減少しています。

これは主に、長期前受金戻入が54万円、国庫補助金46万円(皆増)増加したものの、他会計補助金が2億930万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は4.1%です。

特別利益は1億8,375万円で、前年度より1億8,133万円増加しています。

これは、過年度損益修正益が136万円減少したものの、固定資産売却益が1億8,270万円(皆増)増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	4,177,841,648	4,473,199,071	295,357,423	107.1
営業外費用	210,291,808	196,620,630	△13,671,178	93.5
特別損失	5,083,876	158,420,403	153,336,527	3,116.1
合 計	4,393,217,332	4,828,240,104	435,022,772	109.9

ア 営業費用

総費用に占める割合は92.6%です。

営業費用は44億7,319万円で、前年度より2億9,535万円増加しています。

これは主に、業務費が272万円、資産減耗費が230万円減少したものの、受水費が1億8,639万円、総係費が5,420万円、原水及び浄水費が2,870万円増加したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は4.1%です。

営業外費用は1億9,662万円で、前年度より1,367万円減少しています。

これは、雑支出が864万円、支払利息及び企業債取扱諸費が502万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は3.3%です。

特別損失は1億5,842万円で、前年度より1億5,333万円増加しています。

これは、その他特別損失が194万円、過年度損益修正損が114万円減少したものの、固定資産除却損が1億5,643万円（皆増）増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給与費	767,678,661	813,256,472	45,577,811	105.9
備消耗品費	11,918,609	11,718,733	△199,876	98.3
委託料	463,021,128	455,339,936	△7,681,192	98.3
修繕費	211,874,650	220,939,855	9,065,205	104.3
動力費	226,894,796	242,712,185	15,817,389	107.0
薬品費	68,672,298	60,919,420	△7,752,878	88.7
路面復旧費	4,998,000	3,899,000	△1,099,000	78.0
材料費	3,969,074	3,922,008	△47,066	98.8
補償費	3,594,000	3,028,000	△566,000	84.3
受水費	1,062,044,608	1,248,437,921	186,393,313	117.6
減価償却費	1,214,722,803	1,238,870,188	24,147,385	102.0
資産減耗費	11,649,280	9,342,588	△2,306,692	80.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	187,155,575	182,131,083	△5,024,492	97.3
固定資産除却損	0	156,432,513	156,432,513	皆増
過年度損益修正損	3,123,700	1,977,350	△1,146,350	63.3
その他特別損失	1,960,176	10,540	△1,949,636	0.5
その他	149,939,974	175,302,312	25,362,338	116.9
合計	4,393,217,332	4,828,240,104	435,022,772	109.9

性質別費用の主な増は、受水費が1億8,639万円、固定資産除却損が1億5,643万円(皆増)、給与費が4,557万円です。

主な減は、薬品費が775万円、委託料が768万円、支払利息及び企業債取扱諸費が502万円、資産減耗費が230万円です。

3 供給単価・給水原価

年度	供給単価	給水原価	利益
1	152円28銭	175円31銭	△23円3銭
2	131円3銭	165円21銭	△34円18銭
3	150円46銭	179円54銭	△29円8銭
全国平均(2)	165円94銭	159円93銭	6円1銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。(一般会計からの繰入金は、3ページを参照。)

年 度	供給単価	給水原価	利 益
1	152円28銭	174円78銭	△22円50銭
2	131円 3銭	155円80銭	△24円77銭
3	150円46銭	178円84銭	△28円38銭

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入－一般会計からの繰入金)／有収水量

この分析によると、給水原価は178円84銭となり、1m³当たり28円38銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

(単位 m³、円、円/m³)

年 度	項目 口径	有収水量 (A)	水道料金 (B)	供給単価 (B)/(A)
2	13 mm	2,400,268	263,565,890	109.81
	20 mm	18,256,365	2,086,343,220	114.28
	25 mm	809,747	153,024,630	188.98
	30～40 mm	658,324	171,983,830	261.24
	50～100 mm	1,348,577	360,439,200	267.27
	150 mm	148,700	39,745,600	267.29
	公衆浴場	14,521	298,420	20.55
	臨時用	27,309	26,371,600	965.67
	分水	8,832	1,457,279	165.00
	合 計	23,672,643	3,103,229,669	131.09
3	13 mm	2,270,690	301,709,330	132.87
	20 mm	18,081,838	2,418,557,582	133.76
	25 mm	791,560	164,061,380	207.26
	30～40 mm	636,341	178,674,730	280.78
	50～100 mm	1,354,856	376,605,750	277.97
	150 mm	149,177	40,589,620	272.09
	公衆浴場	13,225	276,500	20.91
	臨時用	36,043	30,097,200	835.04
	分水	8,835	1,457,773	165.00
	合 計	23,342,565	3,512,029,865	150.46
増	13 mm	△129,578	38,143,440	23.06
	20 mm	△174,527	332,214,362	19.48
	25 mm	△18,187	11,036,750	18.28
	30～40 mm	△21,983	6,690,900	19.54
	50～100 mm	6,279	16,166,550	10.70
	150 mm	477	844,020	4.80
	公衆浴場	△1,296	△21,920	0.36
	臨時用	8,734	3,725,600	△130.63
	分水	3	494	0.00
	合 計	△330,078	408,800,196	19.37
減	13 mm	△129,578	38,143,440	23.06
	20 mm	△174,527	332,214,362	19.48
	25 mm	△18,187	11,036,750	18.28
	30～40 mm	△21,983	6,690,900	19.54
	50～100 mm	6,279	16,166,550	10.70
	150 mm	477	844,020	4.80
	公衆浴場	△1,296	△21,920	0.36
	臨時用	8,734	3,725,600	△130.63
	分水	3	494	0.00
	合 計	△330,078	408,800,196	19.37

※分水分については、令和2年度まで給水収益ではなくその他営業収益で計上されています。

給水収益の主要なものである口径20mm分は24億1,855万円で、前年度より3億3,221万円増加しています。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目	算式	年度		全国平均 2
		2	3	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.4	92.3	112.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	78.5	83.0	102.2
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	38,572	44,275	61,347

※損益勘定所属職員数（上下水道事業管理者を除く） 2年度=85人、3年度=84人

経常収支比率は92.3%で、前年度より1.1ポイント低下しています。

営業収支比率は83.0%で、前年度より4.5ポイント上昇しています。

職員一人当たりの営業収益は4,427万円で、前年度より570万円増加しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	41,950,689,801	41,378,467,695	△572,222,106	98.6
流動資産	4,834,371,025	4,762,639,472	△71,731,553	98.5
資産合計	46,785,060,826	46,141,107,167	△643,953,659	98.6

資産は461億4,110万円で、前年度より6億4,395万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は413億7,846万円で、前年度より5億7,222万円減少しています。

これは主に、長期貸付金が3億円増加したものの、投資有価証券が3億円(皆減)、土地が2億9,062万円、機械及び装置が1億3,421万円、構築物が1億619万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は47億6,263万円で、前年度より7,173万円減少しています。

これは主に、未収金が4億4,555万円増加したものの、現金預金が4億8,895万円、前払金が2,717万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の9億8,961万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を322万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未収金の明細表

(単位 円)

内 容		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度未増減額 (B)-(A)	5月末日現在の 状況(注)	
営業未収金	未収給水収益	374,258,112	342,783,980	△ 31,474,132	(308,635,803) 34,148,177	
	現年度分水道料金	362,518,398	332,267,234	△ 30,251,164	(308,151,345) 24,115,889	
	過年度分水道料金	11,739,714	10,516,746	△ 1,222,968	(484,458) 10,032,288	
	その他営業未収金	158,128,934	162,537,858	4,408,924	(162,408,458) 129,400	
	配水管修理代金	213,440	129,400	△ 84,040	(0) 129,400	
	電力売却代金	14,555	13,243	△ 1,312	(13,243) 0	
	分水料金	406,391	31,442	△ 374,949	(31,442) 0	
	指定給水装置 工事業者指定手数料	40,000	10,000	△ 30,000	(10,000) 0	
	上水道施設 工事手数料	283,800	91,300	△ 192,500	(91,300) 0	
	検針設備等利用料	292,593	292,593	0	(292,593) 0	
	管理者等人件費 負担金	26,996,315	31,614,111	4,617,796	(31,614,111) 0	
	併徴事務負担金	118,879,418	119,941,606	1,062,188	(119,941,606) 0	
	下水道事業分 郵便料金	52,964	38,538	△ 14,426	(38,538) 0	
	下水道事業分 ネットワーク機器負担金	2,316,948	2,631,594	314,646	(2,631,594) 0	
	下水道事業分会計 システム利用負担金	1,562,680	1,562,680	0	(1,562,680) 0	
	水道使用料 報告手数料	55,000	55,000	0	(55,000) 0	
	斑状菌対策一般会計 繰入金	4,070,627	3,404,954	△ 665,673	(3,404,954) 0	
	消火栓修繕工事 負担金	1,997,975	1,926,540	△ 71,435	(1,926,540) 0	
	小規模貯水槽 水道事務	700,700	596,200	△ 104,500	(596,200) 0	
	専用水道 事務受託費	84,700	44,550	△ 40,150	(44,550) 0	
	損失水量費	160,828	154,107	△ 6,721	(154,107) 0	
	小 計	532,387,046	505,321,838	△ 27,065,208	(471,044,261) 34,277,577	
	営業外未収金	生活基盤施設耐震化等 交付金	0	466,000	466,000	(466,000) 0
		古紙売却代金	4,992	0	△ 4,992	(0) 0
		情報公開請求 複写物作成費用	3,120	1,250	△ 1,870	(1,250) 0
		下水負担分 引越費用負担金	244,875	0	△ 244,875	(0) 0
		経営戦略策定経費 に係る一般会計繰入金	165,000	0	△ 165,000	(0) 0
小 計		417,987	467,250	49,263	(467,250) 0	
その他未収金		956,775	480,341,975	479,385,200	(479,385,200) 956,775	
消費税及び地方消費税 還付金	7,491,035	0	△ 7,491,035	(0) 0		
消火栓設置 工事負担金	3,179,285	3,481,170	301,885	(3,481,170) 0		
小 計	11,627,095	483,823,145	472,196,050	(482,866,370) 956,775		
合 計	544,432,128	989,612,233	445,180,105	(954,377,881) 35,234,352		

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和4年4月1日から令和4年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和4年5月末日現在の未収入額

給水収益の徴収率（各年度3月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和3年度合計に係る令和4年5月末日現在の徴収率は99.2%です。

(単位 円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	徴収率
2	滞納分	395,570,098	376,927,183	18,642,915	6,903,201	11,739,714	95.3
	現年度	3,411,949,629	3,049,386,186	362,563,443	45,045	362,518,398	89.4
	合計	3,807,519,727	3,426,313,369	381,206,358	6,948,246	374,258,112	90.0
3	滞納分	373,951,615	361,761,172	12,190,443	1,673,697	10,516,746	96.7
	現年度	3,863,232,849	3,530,954,021	332,278,828	11,594	332,267,234	91.4
	合計	4,237,184,464	3,892,715,193	344,469,271	1,685,291	342,783,980	91.9
増減	滞納分	△21,618,483	△15,166,011	△6,452,472	△5,229,504	△1,222,968	1.4
	現年度	451,283,220	481,567,835	△30,284,615	△33,451	△30,251,164	2.0
	合計	429,664,737	466,401,824	△36,737,087	△5,262,955	△31,474,132	1.9

(注)上記金額は、消費税込みの金額です。

令和2年度の不納欠損額は、臨時水道料金前納金での相殺額（1,272,960円）を含みます。

令和4年5月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額3,414万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収総額は378万円（11.1%）となります。

(単位 人、円)

年度	区分	人数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
2	20万円～30万円未満	10	2,521,525	252,153
	30万円以上	2	682,075	341,038
	計	12	3,203,600	266,967
3	20万円～30万円未満	11	2,779,924	252,720
	30万円以上	3	1,008,805	336,268
	計	14	3,788,729	270,624
増減	20万円～30万円未満	1	258,399	567
	30万円以上	1	326,730	△4,770
	計	2	585,129	3,657

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額(円) 消費税込み	備考
1		1,114	287	4,295,987	※調査分を含みます。
2	(A)	758	267	5,675,286	※臨時用は前受水道料金相殺後の金額です。
3	(B)	568	219	1,685,291	
	(B)-(A)	△190	△48	△3,989,995	

(2) 負債

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	15,519,576,701	15,547,133,914	27,557,213	100.2
流動負債	1,462,905,933	1,419,857,782	△43,048,151	97.1
繰延収益	8,706,949,726	8,412,179,308	△294,770,418	96.6
負債合計	25,689,432,360	25,379,171,004	△310,261,356	98.8

負債は253億7,917万円で、前年度より3億1,026万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は155億4,713万円で、前年度より2,755万円増加しています。

これは、長期未払金が1,268万円、企業債が404万円減少したものの、退職給付引当金が4,428万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は14億1,985万円で、前年度より4,304万円減少しています。

これは主に、企業債が6,898万円、預り金が1,943万円増加したものの、未払金が1億3,516万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は84億1,217万円で、前年度より2億9,477万円減少しています。

(3) 資本

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰余金	4,990,797,226	4,657,104,923	△333,692,303	93.3
資本合計	21,095,628,466	20,761,936,163	△333,692,303	98.4

資本は207億6,193万円で、前年度より3億3,369万円減少しています。

ア 資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は46億5,710万円で、前年度より3億3,369万円減少しています。

これは、利益剰余金において当年度純損失が3億3,369万円発生したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 764,190,225	△ 770,082,788	△ 5,892,563
受水費支出	△ 1,168,222,963	△ 1,373,327,943	△ 205,104,980
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,210,657,300	△ 1,316,580,222	△ 105,922,922
水道料金収入	3,464,786,145	3,931,170,160	466,384,015
分担金収入	123,959,000	114,559,500	△ 9,399,500
一般会計からの繰入金による収入	221,347,759	17,238,326	△ 204,109,433
他会計からの負担金による収入	147,260,680	176,327,317	29,066,637
小計	814,283,096	779,304,350	△ 34,978,746
利息の受取額	3,295,431	2,229,507	△ 1,065,924
利息の支払額	△ 187,155,575	△ 182,131,083	5,024,492
預り金の収入	2,497,426,993	2,699,588,687	202,161,694
預り金の支出	△ 2,461,942,612	△ 2,680,153,718	△ 218,211,106
消費税及び地方消費税支払額	△ 6,083,400	0	6,083,400
前払消費税及び地方消費税還付額	28,949,200	7,491,035	△ 21,458,165
その他の支出	△ 43,124,158	△ 120,482,895	△ 77,358,737
その他の収入	45,968,349	75,603,289	29,634,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	691,617,324	581,449,172	△ 110,168,152
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,509,067,236	△ 1,151,863,868	357,203,368
国庫補助金による収入	0	471,000	471,000
一般会計からの繰入金による収入	19,624,745	10,520,465	△ 9,104,280
工事負担金による収入	0	5,527,101	5,527,101
国債等の償還による収入	500,000,000	300,000,000	△ 200,000,000
長期貸付けによる支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,289,442,491	△ 1,135,345,302	154,097,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,398,300,000	649,500,000	△ 748,800,000
企業債の償還による支出	△ 548,811,089	△ 584,559,974	△ 35,748,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,488,911	64,940,026	△ 784,548,885
資金増加額	251,663,744	△ 488,956,104	△ 740,619,848
資金期首残高	3,778,605,314	4,030,269,058	251,663,744
資金期末残高	4,030,269,058	3,541,312,954	△ 488,956,104

資金期末残高は35億4,131万円で、前年度より4億8,895万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の給水人口は231,929人で、前年度に比べ1,265人、0.5%減少しました。また、年間総配水量は25,085,008^mで、前年度に比べ390,768^m、1.5%減少し、年間有収水量（年間総配水量のうち、水道料金徴収の対象となる水量）は23,342,565^mで、前年度に比べ330,078^m、1.4%減少した結果、有収率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し、93.1%となっています。

当年度決算は、総収益が44億9,454万円、総費用が48億2,824万円で、差引き3億3,369万円の当年度純損失（前年度2億9,093万円の純損失）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金11億7,133万円を加えて8億3,764万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると3億9,226万円増加しています。これは、営業外収益が2億2,948万円減少したものの、営業収益が4億4,041万円、特別利益が1億8,133万円増加したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると4億3,502万円増加しています。これは、営業外費用が1,367万円減少したものの、営業費用が2億9,535万円、特別損失が1億5,333万円増加したことによるものです。

なお、営業収益の増加は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、4箇月分の水道料金の基本料金4億4,533万円を減免していたことなど、営業外収益の減少は、この基本料金減免に伴い令和2年度に一般会計から2億880万円の繰入れを受けていたことなど、営業費用の増加は、この基本料金減免に伴い令和2年度に3箇月分の兵庫県営水道料金1億9,395万円の免除を受けていたことなどによるものです。また、特別利益の増加は、旧上下水道局庁舎用地を売却したことにより、固定資産売却益が1億8,270万円生じたことなど、特別損失の増加は、旧上下水道局庁舎の解体撤去により、固定資産除却損が1億5,643万円生じたことなどによるものです。

中長期の経営見通しとして、「収入については、給水収益は給水人口の減少等により微減で推移する。毎年度の人口減少は僅かであっても、今後20年間を累積すると3万人近い減少になると想定している。分担金収入も大規模な開発が減少し、マンション等の小規模開発による収入が中心となるため減少する。これらの収入の減少は経営を圧迫する大きな要因となると見込んでいる。また、収支については、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化の取組を実施しても赤字が続くと見込まれ、不透明な社会情勢によ

る急激な動力費の高騰等の影響で更に厳しい経営状況となることも想定される。これらを踏まえ、現在、上下水道事業審議会（以下「審議会」という。）において水道事業の在り方について諮問を行っており、料金改定を含めた水道事業の今後の在り方について慎重に検討を進めている。」旨の説明を受けました。

水道料金に係る検討状況については、令和3年11月から令和4年6月まで、水道料金の改定率を中心に、審議会でも5回審議されています。今後のスケジュールについては、「水道事業の審議の後、下水道事業についても審議し、年度内に6回程度の審議会の開催が必要と見込んでいる。答申は令和5年度早々を予定しており、料金改定となる場合の改定時期については、審議会等の意見を参考に決定したいと考えている。」旨の説明を受けました。

水道法の一部を改正する法律（平成30年法律第92号）（以下「改正水道法」という。）の施行に伴い、厚生労働省では「水道の基盤を強化するための基本的な方針（以下「基本的な方針」という。）」が策定されています。基本的な方針においては、水道施設の維持管理及び計画的な更新等に必要な財源を原則として水道料金により確保していくことについて需要者である住民等の理解を得る必要がある。その上で長期的な観点から、将来の更新需要を考慮した上で水道料金を設定することが不可欠である。また、水道事業者等においては、長期的な観点から、将来の更新需要等を考慮した上で水道料金を設定し、おおむね3年から5年ごとの適切な時期に水道料金の検証及び必要に応じた見直しを行うこと等の取組を推進することが重要であると示されています。

今後、水道事業の経営環境はより一層厳しくなると考えられます。更なる企業努力によって経営健全化に努めるとともに、料金改定に係る検討に当たっては、この基本的な方針における視点も考慮して取組を進めてください。

2 兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出しています。

平成26年度公営企業会計決算から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、

企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

平成27年度末までの負担金支払累計額と退職手当給付累計額を整理した結果、水道事業会計では退職手当給付累計額が10億1,988万円、下水道事業会計では2億2,360万円、それぞれ負担金支払累計額を上回っており、この分を退職給付債務額に加えて退職給付引当金として固定負債に計上していました。

一方、病院事業会計では、負担金支払累計額が退職手当給付累計額を38億3,031万円上回っており、退職給付債務額18億6,107万円を差引いても、なお19億6,923万円の残余があり、その結果退職給付引当金を計上する必要がなく、この残余分を前払退職手当組合負担金として固定資産に計上していました。

一般会計では、退職手当給付累計額が負担金支払累計額を19億1,396万円上回っており、一般会計、各公営企業会計を合わせた市全体としては、負担金支払累計額が退職手当給付累計額を6億7,286万円上回っていました。

この退職手当組合に対する負担金支払累計額及び退職手当給付累計額の差額における一般会計及び各公営企業会計間の不均衡については、平成30年6月5日付けで市長部局及び各公営企業間で「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「協定書」という。）が締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し、平成30年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出することで解決を図る合意がなされ、そのうち水道事業会計は3億1,704万円、下水道事業会計は3,938万円をそれぞれ負担することとなりました。また、病院事業会計への支出の際に、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成30年度決算において、水道事業会計は5億1,153万円、下水道事業会計は1億6,045万円がその他特別利益にそれぞれ計上されました。この協定書によって、平成27年度以前の調整は完了したものとされています。

平成28年度分については、平成28年度に一般会計が水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含め、病院事業会計に対し調整金を支出しました。そして平成30年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は一般会計に対し、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金を支出しています。水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべきであった金額と実際に水道事業会計及び下水道事業会計が支出した調整後の金額との差額は一般会計の負担となっています。これについて

は、「一般会計の負担とした額を、水道事業会計及び下水道事業会計の特別利益に計上する案で検討しており、令和4年度の決算整理で調整を考えている。」旨の説明を受けました。

また、平成29年度に病院事業会計に対する退職手当組合の負担率が適切な数値まで引き下げられたことにより、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担は無くなっています。なお、協定書第7条には、「本協定の締結日以降に生じる退職手当組合負担金の不均衡については、一切の調整を行わないことを確認する。」と記載されており、退職手当組合負担金の不均衡に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整は完了したものとされています。

しかしながら、特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額及び自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整は平成29年度以降行われておらず、現在まで残されたままとなっています。

このことについて、まず、特別負担金については、「特別負担金の総額を在籍した各会計で年数按分する案で検討しており、令和4年度から調整したいと考えている。」旨の説明を受けました。

また、人事異動に伴う調整については、「市長部局、市立病院及び上下水道局の各担当課長により、特別負担金に対する調整と並行して、人事異動に伴う調整の協議を行っている。人事異動に伴う調整は、『退職時に在籍している会計で給付金を全額計上する』という前提に立ち、『異動時に異動する者の退職給付債務額（異動時の自己都合要支給額）を異動元会計から異動先会計に付け替える』及び『異動時に異動する者の負担金支払累計額を異動元会計から異動先会計に付け替える』という2つの処理を行う案で検討しており、令和4年度から調整を実施できるよう、引き続き協議を進めたいと考えている。」旨の説明を受けました。

調整の方向性については理解しましたが、前回の調整から5年が経過しており、時間の経過に伴い調整すべき額が増加すると予測されます。調整に難航する場合は、他の調整方法もあることも認識の上、協議を進める必要があると考えます。調整においては、一般会計及び各公営企業会計の全てが影響を受けること、また、平成30年度決算と同様に多額の特別利益等の計上により、本来の決算の姿を歪曲させるおそれもあるため、少なくとも令和4年度中に市長部局、市立病院及び上下水道局の3者で合意まで到達し、将来に疑問を残さないよう、合意内容については必ず文書による確認をしてください。

3 宝塚市水道事業経営戦略について

平成28年12月に、計画期間を平成28年度から令和7年度とした、宝塚市水道ビジョン2025（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されています。前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に水道ビジョンの中間検証報告書及び水道経営戦略の中間見直しが作成されました。

このため、中間見直し後の水道経営戦略において示された各数値及び実績値についてこれまでの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）については、前期5年間の実績額は12億9,476万円であり、前期5年間の見込効果額25億7,055万円を12億7,579万円下回り、達成率は50.4%となっています。なお、中間見直し後の計画では、後期5年間の見込効果額は24億6,084万円としており、中間見直し前より9,896万円増加しています。

令和3年度の実績額は4億5,096万円であり、見込効果額4億5,158万円をおおむね達成しています。ただし、中間見直し後の後期5年間の計画を100%達成できたとしても、中間見直し前の見込効果額と比較すると全期間の達成率は76.1%となります。このことを認識した上で、中間見直し後の計画については見込効果額を確実に達成できるように取り組んでください。

また、取組項目のうち、小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務については、当初の水道経営戦略では、平成29年度から小浜浄水場の委託を開始し、令和元年度から惣川浄水場の委託を開始する予定でしたが、中間見直しにより、令和4年度から小浜浄水場の委託を開始し、惣川浄水場については、小浜浄水場の委託結果を検証後、令和7年度からの実施を目標としています。審議会において料金改定についても議論していることも踏まえ、迅速に取組を進めてください。

さらに、取組項目のうち、小林・亀井浄水場跡地活用については、現在、施設の解体・撤去等を検討中で売却が困難な状況であることから、令和2年度の見込効果額11億1,187万円に対して実績額が計上できず、後期5年間においても、売却時期、売却額等が確定していないため、効果額は計上していません。このことについて「当面、現状のまま維持管理せざるを得ない状況にあるが、市場性の有無や公募事業の成立の可否等について、民間事業者から幅広く土地活用について意見を募集する等、今後も引き続き、様々な視点から検討したいと考えている。」旨の説明を受けました。令和元年度の決算審査において、「部分撤去（地上から地下1.5mまで撤去）を行う場合は、解体・撤去費

用に約13億円（税抜き）を試算している。」旨の説明を受けていますが、この経費は含まれていないため、今後の効果額の算定に当たっては、このことを考慮していく必要があると考えます。

投資計画（表2）については、令和3年度実績額は9億5,372万円であり、令和3年度の間見直し後の投資計画額19億1,187万円を9億5,814万円下回っており、達成率は49.9%となっています。実績額の減少については、「管路更新・耐震化事業費及び基幹施設耐震化事業費において、一部工事及び業務委託を令和4年度に繰越している。また、その他施設・設備更新費等においても、着手できなかった事業について令和4年度予算に計上し直している。」旨の説明を受けました。今後は、執行体制の強化を行うなど、当該年度で工事を完了させ、投資計画額を達成できるよう取り組んでください。

経営指標（表3）については、水道ビジョンにおいて経営指標の目標値を設定しています。審議会から「水道ビジョンは事業の根幹となる計画であり、計画期間の途中で見直すべきではない」との意見を受け、経営指標についても同様に中間見直しは行われていません。

経営指標において、令和3年度の指標に対する実績値については、配水池耐震施設率は52.2%に対し47.0%、管路の耐震化率は13.8%に対し12.1%、管路の耐震適合率は23.4%に対し22.6%、基幹管路の耐震化率は26.5%に対し16.2%、基幹管路の耐震適合率は34.7%に対し27.3%、管路の更新率は1.25%に対し0.61%、有収率は95.8%に対し93.1%、経常収支比率は92.9%に対し92.3%と下回っており、低いほど良いとされる鉛製給水管率は3.4%に対し6.7%となっており、多くの項目において令和3年度の指標に達していませんでした。中でも、基幹管路の耐震化率の向上は重要であり、令和7年度の目標値38.0%の達成に向けて取組を加速させる必要があると考えます。

計画期間終了まで残り4年となり、依然として厳しい状況であると考えます。前期5年間同様、順調に進んでいるとは言えない現状を認識して、事業の根幹となる計画である水道ビジョンで示されている令和7年度の目標値を達成できるよう引き続き堅実に取組を進めてください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位 千円)

取組項目	前期5年間合計			後期5年間合計		令和3年度		
	効果額	実績額	差額	効果額 (当初)	効果額(中間 見直し後)	効果額(中間 見直し後)	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置	120,000	82,220	△ 37,780	200,000	208,360	41,672	41,672	0
①職員配置の見直し	40,000	28,160	△ 11,840	40,000	28,160	5,632	5,632	0
②技術職員の配置の見直し	80,000	54,060	△ 25,940	160,000	180,200	36,040	36,040	0
(2) 民間活用	207,530	71,846	△ 135,684	296,550	131,370	16,215	16,215	0
①水道配水施設管理業務委託	4,000	14,383	10,383	4,000	14,020	2,804	2,804	0
②生瀬浄水場完全委託	20,000	19,095	△ 905	20,000	19,095	3,819	3,819	0
③包括委託拡大	80,000	38,368	△ 41,632	100,000	47,960	9,592	9,592	0
④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	103,530	0	△ 103,530	172,550	50,295	0	0	0
(3) 経営システム改革	32,369	0	△ 32,369	161,845	157,763	1,030	1,030	0
①公営企業債償還年限延長	32,369	0	△ 32,369	161,845	157,763	1,030	1,030	0
(4) 施設財産の有効活用	2,122,960	894,752	△ 1,228,208	1,685,150	1,625,000	325,000	324,380	△ 620
①小林・亀井浄水場廃止	954,000	841,982	△ 112,018	1,590,000	1,540,000	308,000	311,832	3,832
②深谷貯水池用途廃止等	57,090	52,770	△ 4,320	95,150	85,000	17,000	12,548	△ 4,452
③小林・亀井浄水場跡地活用	1,111,870	0	△ 1,111,870	0	0	0	0	0
(5) 総人件費の抑制	87,695	83,482	△ 4,213	18,335	18,335	3,667	3,667	0
①給与減額等	87,695	83,482	△ 4,213	18,335	18,335	3,667	3,667	0
(6) 水道経営戦略策定後の新たな取組	0	162,461	162,461	0	320,020	64,004	64,004	0
①生活保護減免廃止	0	30,785	30,785	0	83,675	16,735	16,735	0
②会計年度任用職員の活用	0	85,167	85,167	0	0	0	0	0
③兵庫県営水道の受水費改定	0	38,325	38,325	0	191,625	38,325	38,325	0
④阪神水道の受水費改定	0	8,184	8,184	0	44,720	8,944	8,944	0
合計	2,570,554	1,294,761	△ 1,275,793	2,361,880	2,460,848	451,588	450,968	△ 620

(表2) 投資計画(建設改良費)

(単位 千円)

項目	令和3年度			
	投資計画額 (当初)	投資計画額 (中間見直し 後)	実績額	差額
阪神水道受水事業費	0	0	0	0
水道水源間バックアップ強化 事業費	0	0	0	0
管路更新・耐震化事業費	920,000	920,000	565,367	△ 354,633
基幹施設耐震化事業費	100,000	100,000	0	△ 100,000
新庁舎建設事業費	0	465,127	105,907	△ 359,220
惣川浄水場浄水処理強化事業 費	0	0	0	0
その他施設・設備更新費等	630,000	426,748	282,452	△ 144,296
合計	1,650,000	1,911,875	953,726	△ 958,149

(表3) 経営指標

宝塚市水道ビジョン2025（安全面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和3年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
水源の水質事故数（件）	↓	0	0	0
浄水場事故割合（件／箇所）	↓	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025（強靱面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和3年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
浄水施設耐震施設率（％）	↑	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率（％）	↑	25.6	28.9	34.5
配水池耐震施設率（％）	↑	52.2	47.0	61.0
管路の耐震化率（％）	↑	13.8	12.1	18.8
管路の耐震適合率（％）	↑	23.4	22.6	28.4
基幹管路の耐震化率（％）	↑	26.5	16.2	38.0
基幹管路の耐震適合率（％）	↑	34.7	27.3	46.2

宝塚市水道ビジョン2025（持続面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和3年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
鉛製給水管率（％）	↓	3.4	6.7	0.0
管路の更新率（％）	↑	1.25	0.61	1.25
有収率（％）	↑	95.8	93.1	96.0

宝塚市水道ビジョン2025（経営面）・宝塚市水道事業経営戦略（財政計画指標）

項目	優位性	令和3年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
経常収支比率（％）	↑	92.9	92.3	105.4以上
料金回収率（％）	↑	83.1	83.8	100.0以上

※指標の優位性について 「↑」：高いほど良い、「↓」：低いほど良い

4 臨時用水道料金に係る債権管理について

臨時用水道料金は、宝塚市水道事業給水条例第29条第1項において「工事その他の事由により一時的に水道を使用する者は、水道の使用申込みの際管理者が定める概算料金を前納しなければならない。」、及び同条第2項において「概算料金は、水道の使用をやめたとき精算する。」と定められています。また、臨時用水道料金における前納金は、宝塚市給水装置工事施工指針に「口径13～20mmの場合70,000円、25mmの場合150,000円、40mm以上の場合300,000円より」と記載されています。

臨時用水道料金に係る債権管理の取組については、「令和3年度から臨時用水道料金の未納を防ぐために、前納金の残額を確認し早期に追徴金を請求する取組を行っている。未納金が発生する割合は以前と比べて減少しており、令和3年度末時点の未収件数及び金額は59件、115万円である。」旨の説明を受けました。

しかしながら、令和3年度末時点の臨時水道料金の未収債権において、未収件数及び金額が12件、32万円の事案が発生しています。これは、「令和元年9月に、施工事業者から代理人である指定給水装置工事事業者を通じて臨時水道施設の給水申込があり、臨時水道料金の前納金7万円が納付された。住宅建築後の令和元年11月に入居者から一般水道料金の使用開始届が提出されたが、臨時水道料金から一般水道料金に切替するために必要な配管図面を記載した竣工届が指定給水装置工事事業者から提出されないため、一般水道料金への切替を保留したまま入居者による使用が始まった。上下水道局では、これまで再三にわたり指定給水装置工事事業者に対し竣工届の提出を指導してきたが、指定給水装置工事事業者からは、『実際に工事を行っている施工事業者が倒産状態にあり連絡が取れないため、竣工届の提出ができない。』旨の説明を受け、切替ができない状況が続いている。このため、臨時水道料金の名義人である施工事業者の料金未納が継続している。今回の事案を受けて市顧問弁護士と協議を行い、給水契約の始期について竣工届の提出が給水契約の要件にはならないとの見解が示されたことから、入居者から使用開始届の提出があった時点で給水契約が成立したものとし、施工事業者の経営実態の調査も進めながら、未収債権の取扱について速やかに対応を進めていく。」旨の説明を受けました。

また、臨時水道料金は一般水道料金より高額に設定されています。もし、入居者から連絡のあった令和元年11月時点で一般水道料金に切替をした場合、未収金額については、「令和3年度末時点の未収金額32万円のおおむね半分程度になる。」旨の説明を受けました。

令和元年11月には入居者から使用開始届の提出があったにもかかわらず、上下水道局内部の取扱により現時点まで一般水道料金への切替を保留し、施工事業者名義の未収金額が増え続けたことについては、上下水道局の怠慢と受け取られかねません。当該未収債権については、これまでの経緯も踏まえ、事案の整理を行った上で、速やかに対応してください。

5 配水管等の修理代金に係る債権管理について

道路工事、家屋の建築、解体工事等により、配水管、給水管等の水道施設を破損した場合、通常は原因者が修繕業者に依頼して修繕を行います。しかし、原因者が修繕業者に依頼できない場合は、上下水道局に修繕依頼を行うことがあります。この場合、通年で発生する漏水修繕業務について単価契約している修繕業者が一旦上下水道局の負担

とすることで修繕を行っています。修繕に要した費用については、後日上下水道局が原因者に請求書、納付書等を郵送し、納付期限を過ぎても納付がない場合は再送し、それでも未納が続くようであれば、電話連絡及び登録住所への訪問により催告を行っています。

この債権は、宝塚市水道事業給水条例第22条第2項に規定する水道使用者等の負担する水道管破損修繕に要する費用に関する債権であり、債権の種類は、工事修繕委託に伴う私債権であり、宝塚市債権管理条例の適用を受けています。なお、令和3年度配水管修理代金の対象件数及び金額は12件、46万円、うち未収件数及び金額は2件、5万円です。また、令和3年度末時点の全体の未収件数及び金額は5件、12万円であり、令和3年度不納欠損処理件数及び金額は3件、9万円です。

そもそも、宝塚市水道事業給水条例第22条第2項において、「修繕を必要とするときは、その修繕に要する費用は水道使用者等の負担とする。」と規定されており、上下水道局が原因者の代わりに、通年で発生する漏水修繕業務について単価契約した修繕業者に依頼して修繕を行い、修繕に要した費用を原因者に後日請求するのは、未収金に係る電話催告、納付書の再送付等、上下水道局において様々な事務経費が発生することとなり、不合理であると考えます。上下水道局は原因者に対して修繕業者の一覧を紹介し、工事内容は確認するものの、実際の修繕に当たっては原因者と修繕業者との間で直接契約する方法で対応すべきと考えます。根本的な制度運用の在り方について検討してください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が44億9,454万円、総費用が48億2,824万円で、差引き3億3,369万円の当年度純損失（前年度2億9,093万円の純損失）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金11億7,133万円を加えて8億3,764万円となりました。

また、中長期の経営見通しとして、収支については、水道経営戦略に掲げた経営健全化の取組を実施しても赤字が続くと見込まれ、不透明な社会情勢による急激な動力費の高騰等の影響で更に厳しい経営状況となることも想定されています。現在、審議会において水道事業の在り方について諮問を行っており、料金改定を含めた水道事業の今後の在り方について慎重に検討が進められています。

料金改定に係る検討に当たっては、改正水道法の施行に伴い、厚生労働省で策定された基本的な方針に基づき、水道施設の維持管理及び計画的な更新等に必要な財源を原則として水道料金により確保していくことについて市民の理解を得た上で、長期的な観点から、将来の更新需要を考慮して水道料金を設定することが不可欠であると考えます。

令和3年8月に水道経営戦略の中間見直しが作成され、令和3年度は後期5年間の1年目に当たります。令和3年度の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、令和3年度の実績額は中間見直し後の見込効果額をおおむね達成していました。ただし、前期5年間の経営健全化に向けた取組の達成率は50.4%であることに留意して今後の取組を進める必要があると考えます。投資計画については、管路更新・耐震化事業費における一部工事を令和4年度に繰越した等の要因により、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、経営指標についても、多くの項目で実績値が令和3年度の指標に達していない状況です。計画期間終了まで残り4年ですが、依然として厳しい状況であることに鑑み、事業の根幹となる計画である水道ビジョンで示されている令和7年度の目標値を達成できるよう引き続き取組を着実に進めていくことが重要であると考えます。

令和4年度には、退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について方針が決定されることとなっており、平成29年度以降の特別負担金並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整について、令和4年度から実施できるよう協議が進められています。

また、コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で、令和4年8月及び9月検針の水道料金の基本料金の減免が予定されています。な

お、この減免には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が全額充当される予定です。

これら2つの要因は、令和4年度決算に影響を及ぼすと考えます。

水道事業においては、人口減少、節水機器の普及等に伴い水需要が減少していくにもかかわらず、水道施設、管路等の更新・耐震化等に係る投資額が増加するといった大きな課題への対応が引き続き求められています。改正水道法で示されている適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、水道施設の計画的な更新を行うとともに、より正確な収支の見通しを作成し、その財源を確保できるよう、更なる企業努力によって経営健全化に取り組んだ上で、料金改定についてもできる限り早期に方向性を決定することで、持続可能な水道事業の経営に努めてください。

水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書(水道事業会計)

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業費用	4,177,841,648	95.1	4,473,199,071	92.6	295,357,423	107.1
原水及び浄水費	733,034,485	16.7	761,743,720	15.8	28,709,235	103.9
受水費	1,062,044,608	24.2	1,248,437,921	25.9	186,393,313	117.6
配水及び給水費	672,112,936	15.3	677,181,663	14.0	5,068,727	100.8
受託工事費	18,979,954	0.4	19,973,997	0.4	994,043	105.2
業務費	221,760,508	5.0	219,032,156	4.5	△ 2,728,352	98.8
総係費	229,865,833	5.2	284,066,405	5.9	54,200,572	123.6
斑状歯対策費	13,331,695	0.3	14,176,933	0.3	845,238	106.3
減価償却費	1,214,722,803	27.6	1,238,870,188	25.7	24,147,385	102.0
資産減耗費	11,649,280	0.3	9,342,588	0.2	△ 2,306,692	80.2
その他営業費用	339,546	0.0	373,500	0.0	33,954	110.0
営業外費用	210,291,808	4.8	196,620,630	4.1	△ 13,671,178	93.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	187,155,575	4.3	182,131,083	3.8	△ 5,024,492	97.3
雑支出	23,136,233	0.5	14,489,547	0.3	△ 8,646,686	62.6
特別損失	5,083,876	0.1	158,420,403	3.3	153,336,527	3,116.1
過年度損益 修正損	3,123,700	0.1	1,977,350	0.0	△ 1,146,350	63.3
固定資産除却損	0	0.0	156,432,513	3.2	156,432,513	皆増
その他特別損失	1,960,176	0.0	10,540	0.0	△ 1,949,636	0.5
小 計	4,393,217,332	100.0	4,828,240,104	100.0	435,022,772	109.9
合 計	4,393,217,332	—	4,828,240,104	—	435,022,772	109.9

科 目	収 益 の 部					
	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業収益	3,278,650,416	79.9	3,719,060,475	82.7	440,410,059	113.4
給水収益	3,101,772,390	75.6	3,512,029,865	78.1	410,257,475	113.2
受託工事収益	16,017,055	0.4	20,672,538	0.5	4,655,483	129.1
その他営業収益	160,860,971	3.9	186,358,072	4.1	25,497,101	115.9
営業外収益	821,211,800	20.0	591,728,798	13.2	△ 229,483,002	72.1
受取利息	2,745,431	0.1	2,229,507	0.0	△ 515,924	81.2
分担金	127,913,275	3.1	114,241,182	2.5	△ 13,672,093	89.3
国庫補助金	0	0.0	466,000	0.0	466,000	皆増
他会計補助金	214,250,000	5.2	4,942,000	0.1	△ 209,308,000	2.3
長期前受金戻入	458,308,575	11.2	458,853,968	10.2	545,393	100.1
雑収益	17,994,519	0.4	10,996,141	0.2	△ 6,998,378	61.1
特別利益	2,424,831	0.1	183,758,528	4.1	181,333,697	7,578.2
固定資産売却益 過年度損益 修正益	0	0.0	182,702,460	4.1	182,702,460	皆増
修正益	2,424,831	0.1	1,056,068	0.0	△ 1,368,763	43.6
小 計	4,102,287,047	100.0	4,494,547,801	100.0	392,260,754	109.6
当年度純損失	290,930,285	—	333,692,303	—	42,762,018	114.7
合 計	4,393,217,332	—	4,828,240,104	—	435,022,772	109.9

比較貸借対照表（水道事業会計）

（単位 円）

資 産 の 部						
科 目	令和2年度末		令和3年度末		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
固定資産	41,950,689,801	89.7	41,378,467,695	89.7	△ 572,222,106	98.6
有形固定資産	37,550,175,496	80.3	37,005,290,029	80.2	△ 544,885,467	98.5
土地	10,588,621,582	22.6	10,297,993,997	22.3	△ 290,627,585	97.3
建 物	755,041,524	1.6	731,732,078	1.6	△ 23,309,446	96.9
構 築 物	24,254,555,710	51.8	24,148,358,339	52.3	△ 106,197,371	99.6
機械及び装置	1,699,329,967	3.6	1,565,113,770	3.4	△ 134,216,197	92.1
車両運搬具 工具器具 及び備品	10,117,730	0.0	8,361,353	0.0	△ 1,756,377	82.6
建設仮勘定	60,372,292	0.1	53,275,916	0.1	△ 7,096,376	88.2
建設仮勘定	182,136,691	0.4	200,454,576	0.4	18,317,885	110.1
無形固定資産	1,099,099,386	2.3	1,071,762,747	2.3	△ 27,336,639	97.5
施設利用権	1,084,361,000	2.3	1,060,967,975	2.3	△ 23,393,025	97.8
ソフトウェア	14,738,386	0.0	10,794,772	0.0	△ 3,943,614	73.2
投 資	3,301,414,919	7.1	3,301,414,919	7.2	0	100.0
長期貸付金	920,000,000	2.0	1,220,000,000	2.6	300,000,000	132.6
出 資 金	2,081,414,919	4.4	2,081,414,919	4.5	0	100.0
投資有価証券	300,000,000	0.6	0	0.0	△ 300,000,000	皆 減
流動資産	4,834,371,025	10.3	4,762,639,472	10.3	△ 71,731,553	98.5
現金預金	4,030,269,058	8.6	3,541,312,954	7.7	△ 488,956,104	87.9
未 収 金	540,837,202	1.2	986,388,848	2.1	445,551,646	182.4
貯 蔵 品	4,868,035	0.0	3,710,940	0.0	△ 1,157,095	76.2
前払費用	866,730	0.0	866,730	0.0	0	100.0
前払金	257,530,000	0.6	230,360,000	0.5	△ 27,170,000	89.4
合 計	46,785,060,826	100.0	46,141,107,167	100.0	△ 643,953,659	98.6

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和2年度末		令和3年度末		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
負債	25,689,432,360	54.9	25,379,171,004	55.0	△ 310,261,356	98.8
固定負債	15,519,576,701	33.2	15,547,133,914	33.7	27,557,213	100.2
企業債	14,330,138,209	30.6	14,326,092,761	31.0	△ 4,045,448	100.0
長期未払金	266,319,318	0.6	253,637,509	0.5	△ 12,681,809	95.2
退職給付 引当金	923,119,174	2.0	967,403,644	2.1	44,284,470	104.8
流動負債	1,462,905,933	3.1	1,419,857,782	3.1	△ 43,048,151	97.1
企業債	584,559,974	1.2	653,545,448	1.4	68,985,474	111.8
未払金	494,725,199	1.1	359,562,346	0.8	△ 135,162,853	72.7
前受金	79,564,409	0.2	84,368,745	0.2	4,804,336	106.0
預り金	238,094,265	0.5	257,529,234	0.6	19,434,969	108.2
賞与引当金	65,962,086	0.1	64,852,009	0.1	△ 1,110,077	98.3
繰延収益	8,706,949,726	18.6	8,412,179,308	18.2	△ 294,770,418	96.6
資本	21,095,628,466	45.1	20,761,936,163	45.0	△ 333,692,303	98.4
資本金	16,104,831,240	34.4	16,104,831,240	34.9	0	100.0
剰余金	4,990,797,226	10.7	4,657,104,923	10.1	△ 333,692,303	93.3
資本剰余金 利益剰余金 (△欠損金)	3,819,458,998	8.2	3,819,458,998	8.3	0	100.0
(△欠損金)	1,171,338,228	2.5	837,645,925	1.8	△ 333,692,303	71.5
合 計	46,785,060,826	100.0	46,141,107,167	100.0	△ 643,953,659	98.6

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位 円）

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元 金 計	利 子 計	元 利 合 計
	元 金	利 子	元 金	利 子			
令和4年度	314,657,862	69,584,888	338,887,586	104,728,806	653,545,448	174,313,694	827,859,142
令和5年度	321,861,765	62,380,985	372,496,727	98,959,459	694,358,492	161,340,444	855,698,936
令和6年度	325,088,289	55,033,245	388,912,086	93,664,042	714,000,375	148,697,287	862,697,662
令和7年度	306,547,050	47,890,442	428,790,701	88,530,523	735,337,751	136,420,965	871,758,716
令和8年度	294,931,287	41,554,949	440,248,611	83,523,699	735,179,898	125,078,648	860,258,546
小計 (A)	1,563,086,253	276,444,509	1,969,335,711	469,406,529	3,532,421,964	745,851,038	4,278,273,002
(B)	令和9年度～令和43年度償還予定額				11,447,216,245	1,149,578,061	12,596,794,306
(A) + (B)	償還予定額 合 計				14,979,638,209	1,895,429,099	16,875,067,308

財務分析比率比較表（水道事業会計）

分析項目		算式	年 度		全国平均	説 明
			2	3		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.7	89.7	87.6	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。 資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	33.2	33.7	25.6	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.7	63.2	70.3	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	92.6	92.5	91.3	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。 流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	140.8	141.8	124.6	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	330.5	335.4	306.1	
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	312.5	318.9	290.2	
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	275.5	249.4	258.8	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。 （固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。 現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.2	4.3	4.2	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.7	0.8	0.7	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.8	4.8	7.1	
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-	-	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。 経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。 業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.4	93.1	112.6	
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.4	92.3	112.4	
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.5	83.0	102.2	

分析項目	算式	年 度		全国平均	説 明	
		2	3			
そ	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.3	1.2	1.5	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	72.6	74.9	72.8	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	17.7	16.6	21.2	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	6.0	5.2	4.5	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
の	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23.7	21.8	25.7	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22.5	21.1	12.5	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	8.8	9.7	0.1	営業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
他	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.3	営業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	営業収益に対して、いくら不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総資本 = 負債資本合計
(3) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企業債等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

下水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	3,198,036,000	3,197,162,410	△ 873,590	100.0
営業外収益	1,151,278,000	1,008,877,563	△ 142,400,437	87.6
特別利益	501,000	19,361,991	18,860,991	3,864.7
合計	4,349,815,000	4,225,401,964	△ 124,413,036	97.1

収益的収入の予算執行率は、97.1%です。

営業収益の主なものは、下水道使用料24億9,130万円、雨水処理負担金6億9,853万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億263万円、他会計補助金2億4,634万円です。

特別利益の主なものは、退職給付引当金戻入益1,790万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B+C)/(A)
営業費用	3,908,419,000	3,794,917,451	0	113,501,549	97.1
営業外費用	471,936,000	387,157,321	0	84,778,679	82.0
特別損失	1,501,000	1,664,068	0	△ 163,068	110.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	4,391,856,000	4,183,738,840	0	208,117,160	95.3

収益的支出の予算執行率は、95.3%です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億2,491万円、流域下水道維持管理費負担金9億5,368万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億137万円、消費税及び地方消費税7,534万円です。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損148万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区 分	項 目 予 算 額 (A)	法第26条による繰越	決 算 額 (B)	増 減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
		額に係る財源充当額			
企 業 債	1,657,850,000	295,400,000	1,138,550,000	△ 519,300,000	68.7
国庫補助金	36,684,850	3,434,850	3,434,850	△ 33,250,000	9.4
他会計負担金	171,472,000	0	162,624,000	△ 8,848,000	94.8
工事負担金	3,302,000	0	2,366,400	△ 935,600	71.7
水洗便所改造資金 貸付金回収金	690,000	0	140,000	△ 550,000	20.3
固定資産売却代金	1,000	0	275,793	274,793	27,579.3
合 計	1,869,999,850	298,834,850	1,307,391,043	△ 562,608,807	69.9

資本的収入の予算執行率は、69.9%です。

収入の主なものは、企業債11億3,855万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区 分	項 目 予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	法第26条による	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
			繰越額 (C)		
建設改良費	1,168,117,000	631,751,071	428,221,000	108,144,929	54.1
企業債償還金	2,403,462,000	2,403,461,474	0	526	100.0
貸 付 金	1,080,000	360,000	0	720,000	33.3
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,582,659,000	3,035,572,545	428,221,000	118,865,455	84.7

資本的支出の予算執行率は、84.7%です。

支出の主なものは、企業債償還金24億346万円、建設改良費6億3,175万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は4億2,822万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億2,818万円は、損益勘定留保資金16億7,607万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,210万円で補填しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明		繰 入 額			
			令和2年度	令和3年度	増 減	
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	718,785,000	698,532,000	△ 20,253,000	
	水質規制費負担金	水質規制経費	11,392,000	11,371,000	△ 21,000	
	その他負担金			48,314,000	42,956,000	△ 5,358,000
		児童手当		806,000	696,000	△ 110,000
		水洗化普及経費（水洗化促進費）		11,778,000	10,703,000	△ 1,075,000
		高度処理経費		13,311,000	13,356,000	45,000
		流域下水道建設経費（利息）		8,591,000	8,440,000	△ 151,000
		普及特別対策経費（利息）		9,990,000	7,522,000	△ 2,468,000
		臨特債等の償還経費（利息）		3,838,000	2,239,000	△ 1,599,000
	他会計補助金			626,376,000	246,340,159	△ 380,035,841
		汚水に係る資本費		626,356,000	246,340,159	△ 380,015,841
水洗便所改造資金補助金			20,000	0	△ 20,000	
小 計			1,404,867,000	999,199,159	△ 405,667,841	
資本的収入	他会計負担金			151,395,000	162,624,000	11,229,000
		雨水処理費		22,028,000	43,300,000	21,272,000
		流域下水道建設経費（元金）		22,638,000	23,511,000	873,000
		普及特別対策経費（元金）		59,680,000	62,148,000	2,468,000
		臨特債等の償還経費（元金）		47,049,000	33,665,000	△ 13,384,000
合 計			1,556,262,000	1,161,823,159	△ 394,438,841	

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、11億6,182万円で、前年度より3億9,443万円減少しています。

これは主に、他会計負担金（雨水処理費）が2,127万円増加したものの、他会計補助金（汚水に係る資本費）が3億8,001万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

分析項目	算 式	年 度		全国平均 2
		2	3	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	33.5	25.1	29.7
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	50.2	33.6	47.6
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	14.5	12.4	17.8

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、世帯、m³)

区分	年度	2	3	対前年度増減	2
		(A)	(B)	(B)-(A)	全国平均
行政区域内人口		232,854	231,601	△1,253	130,984
供用開始区域内人口		230,089	228,967	△1,122	105,299
供用開始区域内世帯数		104,626	104,974	348	—
水洗化人口		228,759	227,864	△895	100,882
水洗化世帯数		104,021	104,468	447	—
年間総処理水量		29,411,516	30,159,244	747,728	14,180,955
1日平均処理水量		80,579	82,628	2,049	38,852
年間有収水量		23,730,936	23,444,797	△286,139	11,387,706
1日平均有収水量		65,016	64,232	△784	31,199
有収率 (%)		80.7	77.7	△3.0	80.3
職員数		23	22	△1	18

水洗化世帯数は104,468世帯で、前年度より447世帯増加し、水洗化世帯比率は99.5%となっています。また、水洗化人口は227,864人で、895人減少し、水洗化人口比率は99.5%となっています。

年間総処理水量は30,159,244m³で、前年度より747,728m³増加し、年間有収水量は23,444,797m³で、前年度より286,139m³減少しています。

有収率は77.7%で、前年度より3.0ポイント減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比 率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
1	4,412,276,422	94.9	4,001,620,258	101.6	410,656,164	110.3
2	4,192,801,919	95.0	3,953,126,801	98.8	239,675,118	106.1
3	3,998,802,291	95.4	3,998,802,291	101.2	0	100.0

当年度の総収支比率は100.0%で、収支はゼロとなっています。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は6億9,007万円の損失で、損失額は前年度より6,000万円減少しています。経常損益（営業収益及び営業外収益の合

計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの)は1,787万円の損失で、前年度より2億5,907万円減少しています。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	2,800,327,219	2,970,680,592	170,353,373	106.1
営業外収益	1,391,495,261	1,008,780,550	△ 382,714,711	72.5
特別利益	979,439	19,341,149	18,361,710	1,974.7
合計	4,192,801,919	3,998,802,291	△ 193,999,628	95.4

ア 営業収益

総収益に占める割合は74.3%です。

営業収益は29億7,068万円で、前年度より1億7,035万円増加しています。

これは主に、雨水処理負担金が2,025万円、他会計負担金が739万円減少したものの、下水道使用料が1億9,842万円増加したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)
2	2,721,067,785	2,259,185,437	1,601,165	460,281,183	83.1
3	2,950,428,156	2,492,715,275	988,584	456,724,297	84.5
増減額	229,360,371	233,529,838	△ 612,581	△ 3,556,886	-
増減率	8.4	10.3	△38.3	△0.8	-

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

前年度未収残高 (A)	調定額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
0	2,366,400	174,220	2,192,180	0	0

イ 営業外収益

総収益に占める割合は25.2%です。

営業外収益は10億878万円で、前年度より3億8,271万円減少しています。

これは主に、長期前受金戻入が223万円増加したものの、他会計補助金が3億8,003万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は 0.5%です。

特別利益は1,934万円で、前年度より1,836万円増加しています。

これは主に、退職給付引当金戻入益が1,790万円増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,550,399,879	3,660,751,782	110,351,903	103.1
営業外費用	400,222,053	336,583,201	△ 63,638,852	84.1
特別損失	2,504,869	1,467,308	△ 1,037,561	58.6
合計	3,953,126,801	3,998,802,291	45,675,490	101.2

ア 営業費用

総費用に占める割合は91.5%です。

営業費用は36億6,075万円で、前年度より1億1,035万円増加しています。

これは主に、水洗化促進費が504万円、総係費が390万円減少したものの、流域下水道維持管理費負担金が1億831万円増加したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は8.4%です。

営業外費用は3億3,658万円で、前年度より6,363万円減少しています。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が5,631万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.0%です。

特別損失は146万円で、前年度より103万円減少しています。

これは主に、過年度損益修正損が88万円減少したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	年度 2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給与費	177,936,506	154,281,734	△23,654,772	86.7
備消耗品費	466,226	563,375	97,149	120.8
光熱水費	10,065,090	10,779,300	714,210	107.1
修繕費	155,148,610	163,504,190	8,355,580	105.4
通信運搬費	6,607,638	6,046,625	△561,013	91.5
委託料	156,007,600	154,459,580	△1,548,020	99.0
材料費	74,000	93,540	19,540	126.4
補償費	0	404,000	404,000	皆増
負担金	907,254,855	1,035,706,075	128,451,220	114.2
補助金	402,000	363,000	△39,000	90.3
減価償却費	2,119,337,243	2,124,911,168	5,573,925	100.3
資産減耗費	67,372	2,880,000	2,812,628	4274.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	357,694,672	301,375,619	△56,319,053	84.3
固定資産売却損	326,194	183,862	△142,332	56.4
過年度損益修正損	2,172,790	1,283,446	△889,344	59.1
その他特別損失	5,885	0	△5,885	皆減
その他	59,560,120	41,966,777	△17,593,343	70.5
合計	3,953,126,801	3,998,802,291	45,675,490	101.2

性質別費用の主な増は、負担金の1億2,845万円、修繕費の835万円です。

主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の5,631万円、給与費の2,365万円、その他の1,759万円です。

3 下水道使用料単価・汚水処理原価

年 度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利 益
令和元年度	97円23銭	112円14銭	△14円91銭
令和2年度	87円08銭	108円37銭	△21円29銭
令和3年度	96円60銭	112円28銭	△15円68銭
全国平均(2)	132円34銭	132円87銭	△0円53銭

(注) 下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の86.0%となっていますが、その補填財源は、一般会計からの繰入金に依存しています。

この汚水処理経費に充当すべき一般会計からの繰入金は、他会計補助金2億4,634万円、その他負担金4,295万円、水質規制費負担金1,137万円となっています。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目		年度		全国平均 2
		2	3	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.1	99.6	106.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.9	81.1	73.6
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	140,016	156,352	116,462

(※損益勘定所属職員数 令和2年度=20人、令和3年度=19人)

経常収支比率は99.6%で、前年度より6.5ポイント悪化しています。

営業収支比率は81.1%で、前年度より2.2ポイント改善しています。

職員一人当たりの営業収益は1億5,635万円で、前年度より1,633万円増加しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	75,871,994,900	74,417,746,880	△1,454,248,020	98.1
流動資産	780,613,613	1,017,801,020	237,187,407	130.4
資産合計	76,652,608,513	75,435,547,900	△1,217,060,613	98.4

資産は754億3,554万円で、前年度より12億1,706万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は744億1,774万円で、前年度より14億5,424万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が9,760万円、土地が4,538万円増加したものの、構築物が15億1,814万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は10億1,780万円で、前年度より2億3,718万円増加しています。

これは主に、未収金が2,645万円減少したものの、現金預金が2億1,986万円増加したことによるものです。なお、当年度末未収金の4億7,641万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を178万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

(単位 円)

内 容		2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5月末日現在 の状況(注)
営業 未収金	未収下水道使用料	460,281,183	456,724,297	△3,556,886	(419,194,775) 37,529,522
	現年度				(418,730,950)
	未収下水道使用料	449,486,069	447,256,195	△2,229,874	28,525,245
	過年度				(463,825)
	未収下水道使用料	10,795,114	9,468,102	△1,327,012	9,004,277
	流域下水道維持管理費負担金精算	26,658,800	11,892,596	△14,766,204	(11,892,596) 0
	人件費水道事業負担金	14,094,990	6,702,625	△7,392,365	(6,702,625) 0
	督促手数料	5,520	2,820	△2,700	(2,820) 0
	水道料金漏水減額還付金	24,200	0	△24,200	(0) 0
小 計	501,064,693	475,322,338	△25,742,355	(437,792,816) 37,529,522	
営業外 未収金	公共下水道管洗浄負担金	779,900	1,087,900	308,000	(1,087,900) 0
	占有料	87,904	1,548	△86,356	(1,548) 0
	小 計	867,804	1,089,448	221,644	(1,089,448) 0
その他 未収金	消費税還付金	897,600	0	△897,600	(0) 0
	小 計	897,600	0	△897,600	(0) 0
合 計		502,830,097	476,411,786	△26,418,311	(438,882,264) 37,529,522

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和4年4月1日から令和4年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和4年5月末日現在の未収入額

下水道使用料収益の収入率(各年度3月末日現在)は、36ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和3年度分に係る令和4年5月末日現在の徴収率は、98.7%です。

令和4年5月末日における、当年度の下水道使用料未納者(10万円以上)の状況は、次表のとおりです。

(単位 期、人、円)

年 度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
1	715	29	4,425,608	152,607
2	589	23	3,324,296	144,535
3	544	20	3,010,534	150,527
増減(3-2)	△45	△3	△313,762	5,992

(令和4年5月31日現在)

また、下水道使用料に係る不納欠損の推移は次表のとおりです。

年度 \ 区分	件数 (件)	人数 (人)	金額(円) 消費税含む
1	1,243	310	2,912,517
2 (A)	550	156	1,624,662
3 (B)	420	161	1,014,814
増減 (B)-(A)	△ 130	5	△ 609,848

(2) 負債

(単位 円、%)

年度 \ 区分	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	17,190,003,200	16,303,676,193	△ 886,327,007	94.8
流動負債	2,790,312,409	2,899,541,357	109,228,948	103.9
繰延収益	16,374,556,684	15,888,748,455	△ 485,808,229	97.0
負債合計	36,354,872,293	35,091,966,005	△ 1,262,906,288	96.5

負債は350億9,196万円で、前年度より12億6,290万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は163億367万円で、前年度より8億8,632万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が増加したものの、企業債が11億6,685万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は28億9,954万円で、前年度より1億922万円増加しています。

これは主に、企業債が9,806万円減少したものの、未払金が2億1,176万円増加したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は158億8,874万円で、前年度より4億8,580万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資 本 金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰 余 金	15,321,706,155	15,367,551,830	45,845,675	100.3
資 本 合 計	40,297,736,220	40,343,581,895	45,845,675	100.1

資本は403億4,358万円で、前年度より4,584万円増加しています。

ア 資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は153億6,755万円で、前年度より4,584万円増加しています。

これは資本剰余金が4,584万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
人件費支出	△ 163,900,201	△ 157,022,513	6,877,688
流域下水道維持管理負担金支出	△ 868,757,820	△ 960,003,574	△ 91,245,754
商品又はサービスの購入による支出	△ 544,477,475	△ 532,747,399	11,730,076
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 8,968,000	△ 18,279,000	△ 9,311,000
下水道使用料収入	2,259,828,568	2,491,969,226	232,140,658
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	21,595,099	26,658,800	5,063,701
国庫補助金による収入	191,000	166,500	△ 24,500
一般会計からの繰入金による収入	1,424,547,000	1,168,069,000	△ 256,478,000
他会計からの負担金による収入	14,267,445	14,094,990	△ 172,455
その他営業収入	501,537	630,435	128,898
小計	2,134,827,153	2,033,536,465	△ 101,290,688
利息の受取額	44,987	62,100	17,113
利息の支払額	△ 360,326,432	△ 303,695,583	56,630,849
預り金の受取額	49,148,439	47,763,384	△ 1,385,055
預り金の支払額	△ 52,955,418	△ 48,604,274	4,351,144
消費税及び地方消費税支払額	△ 82,504,200	△ 74,127,000	8,377,200
前払消費税及び地方消費税還付額	6,003,900	897,600	△ 5,106,300
その他の収入	4,915,427	5,166,668	251,241
その他の支出	△ 1,613,580	△ 1,575,380	38,200
業務活動によるキャッシュフロー	1,697,540,276	1,659,423,980	△ 38,116,296
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 368,652,520	△ 460,096,742	△ 91,444,222
固定資産の売却による収入	1,691,803	1,214,623	△ 477,180
流域下水道建設改良負担金支出	△ 157,103,577	△ 192,450,542	△ 35,346,965
国庫補助金による収入	41,874,150	3,243,850	△ 38,630,300
一般会計からの繰入金による収入	149,994,000	171,472,000	21,478,000
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 13,443,000	0	13,443,000
長期貸付金の返済による収入	230,000	140,000	△ 90,000
長期貸付金による支出	0	△ 360,000	△ 360,000
工事負担金収入	3,982,640	2,192,180	△ 1,790,460
投資活動によるキャッシュフロー	△ 341,426,504	△ 474,644,631	△ 133,218,127
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	845,800,000	1,138,550,000	292,750,000
企業債の償還による支出	△ 2,520,005,140	△ 2,403,461,474	116,543,666
他会計借入金による収入	300,000,000	300,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,374,205,140	△ 964,911,474	409,293,666
資金増加額	△ 18,091,368	219,867,875	237,959,243
資金期首残高	275,323,952	257,232,584	△ 18,091,368
資金期末残高	257,232,584	477,100,459	219,867,875

資金期末残高は4億7,710万円で、前年度より2億1,986万円増加しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は228,967人で、前年度に比べ1,122人、0.5%減少しました。また、年間総処理水量は30,159,244m³で、前年度に比べ747,728m³、2.5%増加し、年間有収水量（年間総処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量）は23,444,797m³で、前年度に比べ286,139m³、1.2%減少した結果、有収率は前年度に比べ3.0ポイント減少し、77.7%となっています。

当年度決算は、総収益が39億9,880万円、総費用が39億9,880万円で、当年度純利益はゼロ（前年度2億3,967万円の純利益）です。令和3年度は一般会計からの繰入の取扱いについて市長部局と協議した結果、当年度の措置として、基準外繰入については総収益と総費用が均衡する額に調整することとしたため、当年度純利益はゼロとなっています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億9,399万円減少しています。これは、営業収益が1億7,035万円、特別利益が1,836万円増加したものの、営業外収益が3億8,271万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると4,567万円増加しています。これは、営業外費用が6,363万円、特別損失が103万円減少したものの、営業費用が1億1,035万円増加したことによるものです。

なお、営業収益の増加は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援するため、4箇月分の下水道使用料の基本使用料2億1,945万円を減免していたことなど、営業外収益の減少は、一般会計からの繰入基準の変更に伴い繰入金3億8,003万円減少したことなど、営業費用の増加は、流域下水道維持管理費負担金が1億831万円増加したことなど、営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が5,631万円減少したことなどによるものです。

当年度の資本的収支は、企業債収入、他会計負担金等による収入13億739万円に対し、企業債償還金、建設改良費等による支出30億3,557万円により、17億2,818万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

中長期の経営見通しでは、「収入の柱である下水道使用料は、水洗化人口の減少により微減で推移する。毎年度の人口減少は僅かであっても、今後20年間を累積すると3万人近い減少になると想定しており、経営を圧迫する大きな要因となる。支出については、支払利息は減少していくものの、昨今の燃料費高騰による影響で費用が増加する見込みである。また、その他の費用は削減が難しく、流域下水道に参画しているため、今後も、

毎年度ほぼ一定の汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。下水道使用料が減少する一方、汚水処理負担金などに一定の負担が必要であるため、純利益は年々減少していくと見込んでいる。建設改良費については、予防保全に重点をおいたストックマネジメントを実施し、更新費用の削減に努める。」旨の説明を受けました。今後の一般会計からの繰入金については、「分流式下水道の総務省の基準が汚水に係る資本費の30%であることから、令和4年度から汚水に係る資本費の44%を30%とした上で基準内繰入とする見直しを行った。今後は資本費の算定基礎である支払利息が減少するため、他会計補助金も減少していくと見込んでいる。」旨の説明を受けました。

宝塚市下水道ビジョン2025では、経費回収率（使用料単価を汚水処理原価で割り100を乗じたもの。）を令和7年度までに100%以上とすることを目標としていますが、令和3年度決算値における汚水処理原価は112.3円/m³、使用料単価は96.6円/m³で、1m³あたり15.7円の損失が生じており、目標達成のためには下水道使用料の改定が必要になります。下水道使用料の改定の考え方については、「経費回収率100%以上であれば完全な受益者負担が実現できるため、目標として掲げるべき数値ではあるが、使用料単価が汚水処理原価と均衡する水準まで下水道使用料の改定を行う場合、かなり大きな改定率となるため、改定する場合に経費回収率を考慮するかどうかは、審議会において慎重に審議していただく必要があると考えている。また、経営を圧迫している企業債償還金が令和7年度以降に大きく減少し、資金繰りがある程度改善される見込みとなっているが、燃料費高騰などにより、下水道事業経営戦略中間見直しに記載した将来収支見込から悪化する可能性もあるため、この点を審議会で説明し、改定については慎重に審議いただきたいと考えている。」旨の説明を受けました。

水洗化人口が減少傾向にある中で、下水道使用料収入は減少することが見込まれるとともに、一般会計からの繰入金についても減少が見込まれることから、収益構造の改善に取り組む必要があると考えます。一方で、支出面においては、管路の老朽化対策などを考えると、下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいといえます。今後とも、なお一層経営の効率化に努めてください。

2 兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退職手当組合」という。）に加入しており、従来から一般会計及び各公営企業会計がそれぞれ所管職員に係る負担金を支出

しています。

平成26年度公営企業会計決算から地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準が適用されています。これは、企業会計原則の考え方を最大限取り入れたものとするため総務省が方針を定めたものであり、退職給付引当金の計上が義務化されました。

平成27年度末までの負担金支払累計額と退職手当給付累計額を整理した結果、水道事業会計では退職手当給付累計額が10億1,988万円、下水道事業会計では2億2,360万円、それぞれ負担金支払累計額を上回っており、この分を退職給付債務額に加えて退職給付引当金として固定負債に計上していました。

一方、病院事業会計では、負担金支払累計額が退職手当給付累計額を38億3,031万円上回っており、退職給付債務額18億6,107万円を差引いても、なお19億6,923万円の残余があり、その結果退職給付引当金を計上する必要がなく、この残余分を前払退職手当組合負担金として固定資産に計上していました。

一般会計では、退職手当給付累計額が負担金支払累計額を19億1,396万円上回っており、一般会計、各公営企業会計を合わせた市全体としては、負担金支払累計額が退職手当給付累計額を6億7,286万円上回っていました。

この退職手当組合に対する負担金支払累計額及び退職手当給付累計額の差額における一般会計及び各公営企業会計間の不均衡については、平成30年6月5日付けで市長部局及び各公営企業間で「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書」（以下「協定書」という。）が締結され、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計が病院事業会計に対し、平成30年度から25年かけて調整額19億6,923万円を支出することで解決を図る合意がなされ、そのうち水道事業会計は3億1,704万円、下水道事業会計は3,938万円をそれぞれ負担することとなりました。また、病院事業会計への支出の際に、一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計間で、平成27年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整も行われ、平成30年度決算において、水道事業会計は5億1,153万円、下水道事業会計は1億6,045万円がその他特別利益にそれぞれ計上されました。この協定書によって、平成27年度以前の調整は完了したものとされています。

平成28年度分については、平成28年度に一般会計が水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべき金額を含め、病院事業会計に対し調整金を支出しました。そして平成30年度に、水道事業会計及び下水道事業会計は一般会計に対し、一般会計、水道事業

会計及び下水道事業会計間で、平成27年度以前の退職者の各会計における在籍年数を勘案した人事異動に伴う調整後の割合の金額で調整金を支出しています。水道事業会計及び下水道事業会計が支出すべきであった金額と実際に水道事業会計及び下水道事業会計が支出した調整後の金額との差額は一般会計の負担となっています。これについては、「一般会計の負担とした額を、水道事業会計及び下水道事業会計の特別利益に計上する案で検討しており、令和4年度の決算整理で調整を考えている。」旨の説明を受けました。

また、平成29年度に病院事業会計に対する退職手当組合の負担率が適切な数値まで引き下げられたことにより、病院事業会計における退職手当組合負担金の過大な負担は無くなっています。なお、協定書第7条には、「本協定の締結日以降に生じる退職手当組合負担金の不均衡については、一切の調整を行わないことを確認する。」と記載されており、退職手当組合負担金の不均衡に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整は完了したものとされています。

しかしながら、特別負担金（11年以上勤続後の定年退職等における退職手当の基本額及び自己都合退職等における退職手当の基本額の差額を退職手当組合に納付するもの）並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整は平成29年度以降行われておらず、現在まで残されたままとなっています。

このことについて、まず、特別負担金については、「特別負担金の総額を在籍した各会計で年数按分する案で検討しており、令和4年度から調整したいと考えている。」旨の説明を受けました。

また、人事異動に伴う調整については、「市長部局、市立病院及び上下水道局の各担当課長により、特別負担金に対する調整と並行して、人事異動に伴う調整の協議を行っている。人事異動に伴う調整は、『退職時に在籍している会計で給付金を全額計上する』という前提に立ち、『異動時に異動する者の退職給付債務額（異動時の自己都合要支給額）を異動元会計から異動先会計に付け替える』及び『異動時に異動する者の負担金支払累計額を異動元会計から異動先会計に付け替える』という2つの処理を行う案で検討しており、令和4年度から調整を実施できるよう、引き続き協議を進めたいと考えている。」旨の説明を受けました。

調整の方向性については理解しましたが、前回の調整から5年が経過しており、時間の経過に伴い調整すべき額が増加すると予測されます。調整に難航する場合は、他の調整方法もあることも認識の上、協議を進める必要があると考えます。調整においては、一般会計及び各公営企業会計の全てが影響を受けること、また、平成30年度決算と同

様に多額の特別利益等の計上により、本来の決算の姿を歪曲させるおそれもあるため、少なくとも令和4年度中に市長部局、市立病院及び上下水道局の3者で合意まで到達し、将来に疑問を残さないよう、合意内容については必ず文書による確認をしてください。

3 宝塚市下水道事業経営戦略について

平成28年12月に、計画期間を平成28年度から令和7年度とした、宝塚市下水道ビジョン2025（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されています。前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に下水道ビジョンの中間検証報告書及び下水道経営戦略の中間見直しが作成されました。

このため、中間見直し後の下水道経営戦略において示された各数値及び実績値についてこれまでの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）については、前期5年間の実績額は21億3,235万円であり、前期5年間の見込効果額23億1,754万円を1億8,518万円下回り、達成率は92.0%となっています。なお、中間見直し後の計画では、後期5年間の見込効果額は20億7,300万円としており、中間見直し前より2億4,437万円減少しています。

令和3年度の実績額は4億1,039万円であり、見込効果額4億923万円を達成しています。ただし、中間見直し後の後期5年間の計画を100%達成できたとしても、中間見直し前の見込効果額と比較すると全期間の達成率は90.7%となります。このことを認識した上で、中間見直し後の計画については見込効果額を確実に達成できるように取り組んでください。

投資計画（表2）については、公共下水道（汚水）に係る令和3年度実績額は3億47万円であり、令和3年度の中間見直し後の投資計画額4億2,395万円を1億2,347万円下回っており、70.9%の達成率となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額2億4,593万円が含まれており、令和3年度現年度予算での実績額は5,454万円、12.9%の達成率となります。また、公共下水道（雨水）に係る令和3年度実績額は6,510万円であり、令和3年度の中間見直し後の投資計画額1億4,875万円を8,364万円下回っており、43.8%の達成率となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額1,763万円が含まれており、令和3年度現年度予算での実績額は4,747万円、31.9%の達成率となります。実績額の減少については、「技術職員の不足が主な要因で、事業が繰越となっている。職員の不足については、業務の効率化で補いたいと考えており、簡易設計や発注形

式の改善等、発注期間を短縮する方法を検討している。」旨の説明がありました。今後は、執行体制の強化を行うなど、当該年度で工事を完了させ、投資計画額を達成できるよう取り組んでください。

経営指標（表3）については、下水道ビジョンにおいて経営指標の目標値を設定しています。審議会から「下水道ビジョンは事業の根幹となる計画であり、計画期間の途中で見直すべきではない」との意見を受け、経営指標についても同様に中間見直しは行われていません。

経営指標において、令和3年度の指標に対する実績値については、下水道（雨水）施設整備延長比率は83.0%に対し82.1%、雨水ポンプ場の再構築数量は1箇所に対し0箇所、重要な汚水管路の耐震化率は57.9%に対し56.9%、汚水管路全体の管渠耐震化率は21.4%に対し21.2%、水洗化率は99.6%に対し99.5%、経常収支比率は111.9%に対し99.6%、経費回収率は100.0%に対し86.0%と下回っており、多くの項目において令和3年度の指標に達していません。この中では、重要な汚水管路の耐震化率について、令和3年度の実績値56.9%に対し令和7年度の目標値は100%としています。令和2年度から令和3年度にかけて同耐震化率は16.2ポイント上昇しており、今後もこのペースで進め、目標値を達成するよう努めてください。

計画期間終了まで残り4年となり、依然として厳しい状況であると考えます。前期5年間同様、順調に進んでいるとは言えない現状を認識して、事業の根幹となる計画である下水道ビジョンで示されている令和7年度の目標値を達成できるよう引き続き堅実に取り組みを進めてください。

（表1）経営健全化に向けた取組

（単位：千円）

取組項目	前期5年間合計			後期5年間合計		令和3年度		
	効果額	実績額	差額	効果額 (当初)	効果額 (中間見直し後)	効果額 (中間見直し後)	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置	40,000	30,740	△ 9,260	40,000	30,740	6,148	6,148	0
職員配置の見直し	40,000	30,740	△ 9,260	40,000	30,740	6,148	6,148	0
(2) 民間活用	350,000	21,033	△ 328,967	500,000	51,790	10,358	11,518	1,160
管路維持管理業務の包括委託	350,000	21,033	△ 328,967	500,000	51,790	10,358	11,518	1,160
(3) 経営システム改革	4,510	0	△ 4,510	22,550	32,655	1,162	1,162	0
公営企業債償還年限延長	4,510	0	△ 4,510	22,550	32,655	1,162	1,162	0
(4) 総人件費の抑制	21,433	22,054	621	4,825	4,825	965	965	0
給与減額等	21,433	22,054	621	4,825	4,825	965	965	0
(5) 料金体系	1,691,600	1,824,974	133,374	1,750,000	1,888,940	377,788	377,788	0
平成28年度第2期分から改定	1,691,600	1,824,974	133,374	1,750,000	1,888,940	377,788	377,788	0
(6) 一般会計からの繰入金	210,000	210,000	0	-	-	-	-	-
一般会計繰入金増額	210,000	210,000	0	-	-	-	-	-
(7) 下水道経営戦略策定後に行った取り組み	-	23,555	23,555	-	64,055	12,811	12,811	0
生活保護減廃止	-	23,555	23,555	-	64,055	12,811	12,811	0
合計	2,317,543	2,132,356	△ 185,187	2,317,375	2,073,005	409,232	410,392	1,160

(表2) 投資計画 (建設改良費)

(単位 千円)

項目	令和3年度				
	投資計画額 (当初計画)	投資計画額 (計画見直し後)	実績額	実績額の内訳	差額
公共下水道	266,437	572,700	365,585		△ 207,115
うち汚水	266,437	423,950	300,479	うち令和2年度繰越予算額 : 245,939 うち令和3年度予算額 : 54,540	△ 123,471
うち雨水	0	148,750	65,106	うち令和2年度繰越予算額 : 17,636 うち令和3年度予算額 : 47,470	△ 83,644
流域下水道建設負担金	166,660	198,263	192,471		△ 5,792
固定資産購入費	13,402	22,531	20,812		△ 1,719
その他	90,423	57,721	52,883		△ 4,838
合計	536,922	851,215	631,751		△ 219,464

(表3) 経営指標

項目	令和3年度		令和7年度
	指標	実績値	目標値
下水道(雨水)施設整備延長比率(%)	83.0	82.1	83.0
浸水対策必要地域の解消(地区)	26	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量(箇所)	1	0	2
重要な汚水管路の耐震化率(%)	57.9	56.9	100.0
汚水管路全体の管渠耐震化率(%)	21.4	21.2	26.2
管渠改善率(%)	1.5	1.5	2.7
下水道(汚水)人口普及率(%)	98.9	98.9	99.0
水洗化率(%)	99.6	99.5	100.0
経常収支比率(%)	111.9	99.6	113.0以上
経費回収率(%)	100.0	86.0	100.0以上

4 宝塚市下水道ストックマネジメント計画について

宝塚市下水道ストックマネジメント計画(以下「ストックマネジメント計画」という。)は、1期を5箇年と定め、南部市街地の公共下水道区域内の汚水管路を5期25年周期で補修及び改築を実施し、劣化等でリスクの高いコンクリート管を優先的に進めていくもので、令和3年2月に策定されています。

第1期ストックマネジメント計画は次表のとおりです。

事業区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
管渠※1	事業費(百万円)	95.7	189	225.5	245.1	265.1	1,020.4
	延長(m)	1,017	1,397	977	1,597	2,174	7,162
マンホール	事業費(百万円)	14.2	47.8	41.4	62.4	50.6	216.4
	箇所	13	34	47	49	65	208

※1 管渠延長(マンホール内の直径延長含む)

令和3年度の実績を踏まえ、新たに見直された計画は次表のとおりです。

対象施設	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
管渠(m)※2	0	785.67	1,568.88	1,257.30	3,425.82	7,037.67
マンホール(箇所)※3	0	28	20	32	102	182

※1 令和3年度は実績値

※2 管渠延長（マンホール内の直径延長を控除した実延長）

※3 26基のマンホールについては、軽微な腐食であったことから、更新対象から除外した

令和3年度の実績がゼロとなった理由について確認したところ、「管渠改築詳細設計を実施してからの工事発注となり、年度内に工事が完了せず、繰越事業となったためである。令和4年度から執行体制の見直しを行っており、引き続き国からの交付金の獲得に努めながら、最終年度である令和7年度には進捗率が100%となるよう管渠改築を進める。」旨の説明を受けました。また、具体的な執行体制見直しの内容については、「ストックマネジメント計画に従事する職員の総数は変わらないが、担当者2名を技術職員へ置き換えをした。」旨の説明を受けました。

しかしながら、見直し後のストックマネジメント計画では、マンホール部分を除く管渠の総延長は当初策定した計画と同じであり、実質的に令和3年度に予定していた工事が後年度に先送りされた内容となっています。令和4年度において技術職員の追加配置がされていますが、令和3年度からの繰越分を含めても785.67mの延長予定に止まり、令和7年度には50年以上を経過する対象となる管渠が急に増えるという状況であるため、その約4.4倍にあたる3,425.82mの延長を行う計画となっています。計画を達成するには更に執行体制をそれ相応に強化する必要があると考えます。令和7年度に第1期のストックマネジメント計画が確実に達成できるよう鋭意取り組んでください。

また、ストックマネジメント計画を下水道経営戦略に反映させる時期について、令和4年3月8日の産業建設常任委員会では、「詳細な金額をできるだけ早く算出して、下水道経営戦略を見直していきたいと考えている。」旨の答弁をしています。しかし、今回の決算審査においてストックマネジメント計画は、「今後も改定の可能性があるため、どの時点で下水道経営戦略に盛り込むかは慎重に決定したいと考えている。」旨の説明を受けており、議会答弁との整合が取れていません。

現在の下水道経営戦略における各種数値も概算値であり、概略的な計画となっています。また、上記の表にあるように、事業費及び管渠延長についてはストックマネジメント計画実施方針において既に積算されています。これらのことから、ストックマネジメント計画をより確実に進めるためにも、下水道経営戦略に速やかに反映させるよう検討

してください。

5 有収率、不明水対策について

過去5年間の年間総処理水量、年間有収水量及び有収率等の推移は次表のとおりです。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総処理水量(A) (m ³)	26,446,800	26,280,695	26,720,597	29,411,516	30,159,244
年間有収水量(B) (m ³)	23,345,114	23,235,779	23,183,140	23,730,936	23,444,797
有収率 (B)/(A) (%)	88.3	88.4	86.8	80.7	77.7
雨水等流入量 (A)-(B) (m ³)	3,101,686	3,044,916	3,537,457	5,680,580	6,714,447

雨水等流入量は、換言すれば不明水の量ということになり、年間総処理水量と年間有収水量の差として算出しました。

令和3年度については、年間総処理水量は前年度に比べ747,728m³増加し、年間有収水量は前年度に比べ286,139m³減少した結果、不明水が前年度に比べ1,033,867m³増加しています。有収率は令和2年度に前年度に比べ6.1ポイント減少し、令和3年度には更に3.0ポイント減少した結果、77.7%となっています。この理由について確認したところ、「令和2年度の有収率の大幅な低下は、6月と7月に市内で局地的豪雨が多発したこと、武庫汚水幹線などの管渠やマンホールの複数箇所の損傷から雨水等が流入したことが原因と考えている。この結果を受け、令和2年度において、特に損傷が大きい武庫汚水幹線のうち、応急修繕で対応が可能なマンホール付近について修繕工事を行った。しかし、令和3年度において有収率が更に低下したことから、武庫川右岸地域の他の管渠等からの不明水の侵入の可能性が考えられるため、引き続き調査している。」旨の説明を受けました。今後の見通しについては、「武庫汚水幹線の管渠については、令和2年度中に応急修繕を実施、令和3年11月からは管渠改築工事に着手、令和4年6月末に工事が竣工したため、令和4年度にはその効果が表れるものと期待している。これまでは右岸地区に係る不明水対策として、公共下水道と流域下水道との接続点2箇所に流量計を設置して監視してきた。更なる不明水侵入対策として、水量増加エリアの特定や管渠内カメラ調査などによる多角的な検証が必要と考えており、令和4年度には詳細な調査を行うため、新たに流域下水道との接続点2箇所に流量計を増設し、不明水侵入箇所や原因の特定に努める。並行して、ストックマネジメント計画と整合を図り、管渠改築を進めることにより、不明水侵入対策を効果的に進め、有収率の向上に努める。」旨の説明を受けました。

有収率の低下は不明水を含む処理費用の増加につながっています。速やかに不明水侵入対策を進め、有収率の向上に努めてください。

6 滞納処分に係る事務手続きについて

下水道使用料は、地方自治法第231条の3第3項の規定により地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権であり財産調査権が付与されています。しかし、本市の下水道使用料に関する債権については、所在調査や財産調査が不十分なまま消滅時効を迎え不納欠損処理がされている事例が見られました。令和元年度の決算審査において、財産調査を積極的に行うよう意見をしたところです。

令和3年度の財産調査の実施状況について確認したところ、「一部の下水道使用料に関する債権について7人の財産調査を実施し、うち4人が有資力であったため、特別郵便で催告を行った結果、3人から自主納付があり、残り1人については有資力であるにもかかわらず納付に応じないため、やむなく令和4年度に入って差押えを執行した。今後も、対象者については財産調査を定期的に行い、納付に応じない者に対しては差押えを執行し、不納欠損額の減少に向けて取り組む。」旨の説明を受けました。

積極的な財産調査の実施により、滞納者からの自主納付等につながったことは評価できます。今後も引き続き適切な債権管理に努めてください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が39億9,880万円、総費用が39億9,880万円で、収支はゼロとなりました。収支がゼロとなっているのは、一般会計からの繰入の取扱いについて市長部局と協議した結果、当年度の措置として、基準外繰入については総収益と総費用が均衡する額に調整したことによるものです。

また、中長期の経営見通しとして、収入の柱である下水道使用料は、水洗化人口の減少により微減で推移し、今後20年間累積で3万人近い減少になると見込まれており、経営を圧迫する大きな要因となると考えられます。今後の一般会計からの繰入金については、分流式下水道の総務省の基準に則り、30%を基準内繰入とする見直しを行いました。今後は資本費の算定基礎である支払利息が減少するため、一般会計からの繰入金も減少していくと見込まれています。

令和3年8月に下水道経営戦略の中間見直しが作成され、令和3年度は後期5年間の1年目に当たります。令和3年度の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、令和3年度の実績額は中間見直し後の見込効果額をすべて達成していました。投資計画については、技術職員の不足が主な要因で事業が繰越となったことなどにより、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、経営指標についても、多くの項目で実績値が令和3年度の指標に達していない状況です。計画期間終了まで残り4年ですが、依然として厳しい状況であることに鑑み、事業の根幹となる計画である下水道ビジョンで示されている令和7年度の目標値を達成できるよう、引き続き取組を着実に進めていくことが重要であると考えます。

建設改良費に関するものとして、令和3年度よりストックマネジメント計画の計画期間が始まりましたが、令和3年度に予定していた工事が令和4年度に繰越となり、既に計画に遅れが生じている状況です。執行体制を強化し、令和7年度に第1期ストックマネジメント計画が確実に達成できるよう鋭意取り組む必要があります。

令和4年度には、退職手当組合に対する負担金に係る一般会計及び各公営企業会計間の調整について方針が決定されることとなっており、平成29年度以降の特別負担金並びに人事異動に伴う一般会計及び各公営企業会計間の調整について、令和4年度から実施できるよう協議が進められています。

また、コロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で、令和4年8月及び9月検針の下水道料金の基本料金の減免が予定されています。なお、この減免には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が全額充当され

る予定です。

これら2つの要因は、令和4年度決算に影響を及ぼすと考えます。

下水道事業においては、一般会計からの繰入金の減少や、水洗化人口の減少による下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、管渠等の修繕及び改築による更新費用の増加が見込まれます。今後、更なる経営の効率化や収益構造の改善に取り組み、持続可能な下水道事業の実現に向けた取組を進めてください。

下水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書（下水道事業会計）

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 費 用	3,550,399,879	89.8	3,660,751,782	91.5	110,351,903	103.1
管 渠 費	402,645,966	10.2	404,736,840	10.1	2,090,874	100.5
ポンプ場費	16,056,320	0.4	16,589,146	0.4	532,826	103.3
水質管理費	11,143,280	0.3	11,121,722	0.3	△ 21,558	99.8
水洗化促進費	44,045,037	1.1	39,000,934	1.0	△ 5,044,103	88.5
流域下水道維持管理費 負担金	758,746,603	19.2	867,057,852	21.7	108,311,249	114.3
総 係 費	198,358,058	5.0	194,454,120	4.9	△ 3,903,938	98.0
減価償却費	2,119,337,243	53.6	2,124,911,168	53.1	5,573,925	100.3
資産減耗費	67,372	0.0	2,880,000	0.1	2,812,628	4274.8
営 業 外 費 用	400,222,053	10.1	336,583,201	8.4	△ 63,638,852	84.1
支払利息及び企業債取 扱諸費	357,694,672	9.0	301,375,619	7.5	△ 56,319,053	84.3
その他営業外費用	42,527,381	1.1	35,207,582	0.9	△ 7,319,799	82.8
特 別 損 失	2,504,869	0.1	1,467,308	0.0	△ 1,037,561	58.6
固定資産売却損	326,194	0.0	183,862	0.0	△ 142,332	56.4
過年度損益修正損	2,172,790	0.1	1,283,446	0.0	△ 889,344	59.1
その他特別損失	5,885	0.1	0	0.0	△ 5,885	皆 減
小 計	3,953,126,801	100.0	3,998,802,291	100.0	45,675,490	101.2
当年度純利益	239,675,118	—	0	—	△ 239,675,118	—
合 計	4,192,801,919	—	3,998,802,291	—	△ 193,999,628	95.4

科 目	収 益 の 部					
	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 収 益	2,800,327,219	66.8	2,970,680,592	74.3	170,353,373	106.1
下水道使用料	2,066,388,492	49.3	2,264,818,252	56.6	198,429,760	109.6
雨水処理負担金	718,785,000	17.1	698,532,000	17.5	△ 20,253,000	97.2
他会計負担金	14,094,990	0.3	6,702,625	0.2	△ 7,392,365	47.6
その他営業収益	1,058,737	0.0	627,715	0.0	△ 431,022	59.3
営 業 外 収 益	1,391,495,261	33.2	1,008,780,550	25.2	△ 382,714,711	72.5
受取利息及び配当金	44,987	0.0	62,100	0.0	17,113	138.0
国庫補助金	191,000	0.0	166,500	0.0	△ 24,500	87.2
他会計負担金	59,706,000	1.4	54,327,000	1.4	△ 5,379,000	91.0
他会計補助金	626,376,000	14.9	246,340,159	6.2	△ 380,035,841	39.3
長期前受金戻入	700,402,370	16.7	702,635,169	17.6	2,232,799	100.3
その他営業外収益	4,774,904	0.1	5,249,622	0.1	474,718	109.9
特 別 利 益	979,439	0.0	19,341,149	0.5	18,361,710	1974.7
固定資産売却益	726,797	0.0	938,830	0.0	212,033	129.2
過年度損益修正益	252,642	0.0	274,870	0.0	22,228	108.8
賞与引当金戻入益	0	0.0	226,079	0.0	226,079	皆 増
退職給付引当金戻入益	0	0.0	17,901,370	0.4	17,901,370	皆 増
小 計	4,192,801,919	100.0	3,998,802,291	100.0	△ 193,999,628	95.4
合 計	4,192,801,919	—	3,998,802,291	—	△ 193,999,628	95.4

比較貸借対照表（下水道事業会計）

(単位 円)

資 産 の 部						
科 目	令和2年度末		令和3年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
固定資産	75,871,994,900	99.0	74,417,746,880	98.7	△ 1,454,248,020	98.1
有形固定資産	70,362,808,717	91.8	68,984,286,115	91.4	△ 1,378,522,602	98.0
土地	23,210,815,932	30.3	23,256,201,952	30.8	45,386,020	100.2
建物	13,746,829	0.0	12,865,572	0.0	△ 881,257	93.6
構築物	46,930,146,591	61.2	45,411,997,291	60.2	△ 1,518,149,300	96.8
機械及び装置	131,467,774	0.2	127,051,342	0.2	△ 4,416,432	96.6
工具器具及び備品	3,286,591	0.0	5,217,559	0.0	1,930,968	158.8
建設仮勘定	73,345,000	0.1	170,952,399	0.2	97,607,399	233.1
無形固定資産	5,499,863,383	7.2	5,423,917,965	7.2	△ 75,945,418	98.6
施設利用権	5,492,087,383	7.2	5,419,021,965	7.2	△ 73,065,418	98.7
電話加入権	7,776,000	0.0	4,896,000	0.0	△ 2,880,000	63.0
投資	9,322,800	0.0	9,542,800	0.0	220,000	102.4
出資金	9,132,800	0.0	9,132,800	0.0	0	100.0
貸付金	190,000	0.0	410,000	0.0	220,000	215.8
流動資産	780,613,613	1.0	1,017,801,020	1.3	237,187,407	130.4
現金預金	257,232,584	0.3	477,100,459	0.6	219,867,875	185.5
未収金	501,081,029	0.7	474,630,561	0.6	△ 26,450,468	94.7
前払金	22,300,000	0.0	66,070,000	0.1	43,770,000	296.3
合 計	76,652,608,513	100.0	75,435,547,900	100.0	△ 1,217,060,613	98.4

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和2年度末		令和3年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
負債	36,354,872,293	47.4	35,091,966,005	46.5	△ 1,262,906,288	96.5
固定負債	17,190,003,200	22.4	16,303,676,193	21.6	△ 886,327,007	94.8
企業債	16,245,979,930	21.2	15,079,129,673	20.0	△ 1,166,850,257	92.8
他会計借入金	670,000,000	0.9	970,000,000	1.3	300,000,000	144.8
長期未払金	33,083,145	0.0	31,507,765	0.0	△ 1,575,380	95.2
退職給付引当金	240,940,125	0.3	223,038,755	0.3	△ 17,901,370	92.6
流動負債	2,790,312,409	3.6	2,899,541,357	3.8	109,228,948	103.9
企業債	2,403,461,474	3.1	2,305,400,257	3.1	△ 98,061,217	95.9
未払金	353,271,950	0.5	565,032,402	0.7	211,760,452	159.9
未払費用	13,765,976	0.0	11,446,012	0.0	△ 2,319,964	83.1
預り金	3,613,870	0.0	1,796,751	0.0	△ 1,817,119	49.7
賞与引当金	16,199,139	0.0	15,865,935	0.0	△ 333,204	97.9
繰延収益	16,374,556,684	21.4	15,888,748,455	21.1	△ 485,808,229	97.0
資本	40,297,736,220	52.6	40,343,581,895	53.5	45,845,675	100.1
資本金	24,976,030,065	32.6	24,976,030,065	33.1	0	100.0
剰余金	15,321,706,155	20.0	15,367,551,830	20.4	45,845,675	100.3
資本剰余金	12,722,765,346	16.6	12,768,611,021	16.9	45,845,675	100.4
利益剰余金	2,598,940,809	3.4	2,598,940,809	3.4	0	100.0
合 計	76,652,608,513	100.0	75,435,547,900	100.0	△ 1,217,060,613	98.4

企業債元利償還予定表 (下 水 道)

(単位 円)

借入先 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市中銀行等	
	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子	元 金	利 子
令和4年度	810,324,919	105,338,265	598,709,306	96,780,630	253,346,032	33,859,260	643,020,000	16,606,247
令和5年度	727,702,621	81,300,016	549,869,451	84,250,111	211,491,847	25,319,096	248,725,000	12,118,856
令和6年度	705,909,690	60,885,642	522,957,219	74,387,935	173,379,126	19,674,336	673,725,000	11,121,208
令和7年度	530,128,883	43,062,267	486,582,733	65,818,409	138,529,208	14,877,928	687,075,000	8,502,589
令和8年度	487,399,149	31,923,937	442,188,743	58,526,667	101,785,420	11,975,390	337,790,000	6,549,962
合 計	3,261,465,262	322,510,127	2,600,307,452	379,763,752	878,531,633	105,706,010	2,590,335,000	54,898,862

(単位 円)

年 度	元 金	利 子	元 利 合 計
令和4年度	2,305,400,257	252,584,402	2,557,984,659
令和5年度	1,737,788,919	202,988,079	1,940,776,998
令和6年度	2,075,971,035	166,069,121	2,242,040,156
令和7年度	1,842,315,824	132,261,193	1,974,577,017
令和8年度	1,369,163,312	108,975,956	1,478,139,268
小 計 (A)	9,330,639,347	862,878,751	10,193,518,098
令和9~43年度(B)	8,053,890,583	557,536,988	8,611,427,571
合計 (A+B)	17,384,529,930	1,420,415,739	18,804,945,669

財務分析比率比較表（下水道事業会計）

	分析項目	算式	比		全国平均 2年度	説 明
			2年度	3年度		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.0	98.7	97.0	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.4	21.6	33.6	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.9	74.5	62.0	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	102.7	102.6	101.5	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	133.9	132.3	156.5	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.0	35.1	67.5	
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	27.2	32.8	59.6	
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.2	16.5	44.2	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.1	0.1	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.9	4.0	3.8	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.5	3.3	1.4	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.6	6.1	6.1	
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.3	—	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.1	100.0	106.6	
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.1	99.6	106.7	
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.9	81.1	73.6	

分析項目	算式	比		全国平均 2年度	説 明
		2年度	3年度		
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.9	1.6	1.5	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	130.5	123.1	136.8	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	89.6	77.3	94.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	17.3	13.3	19.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	106.9	90.6	113.6	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	7.9	6.3	9.0	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	0.6	0.3	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	3.7	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.4	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総 資 本 = 負債資本合計
(3) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長 期 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不 良 債 務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - P F I 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平 均 = (期首 + 期末) ÷ 2

病院事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
医業収益	11,532,349,000	10,779,162,193	△ 753,186,807	93.5
医業外収益	1,707,439,000	2,191,871,511	484,432,511	128.4
特別利益	3,001,000	5,222,829	2,221,829	174.0
合計	13,242,789,000	12,976,256,533	△ 266,532,467	98.0

収益的収入の予算執行率は、98.0%です。

医業収益の主なものは、入院収益61億9,328万円、外来収益39億9,837万円です。

医業外収益の主なものは、国県補助金10億147万円、資本費繰入収益4億2,371万円、他会計補助金3億6,436万円です。

特別利益は、過年度損益修正益295万円、固定資産売却益226万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	うち予備費 支出額	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
医業費用	13,083,322,000	0	12,477,850,456	605,471,544	95.4
医業外費用	129,872,000	0	133,293,856	△3,421,856	102.6
特別損失	10,001,000	0	14,606,683	△4,605,683	146.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	13,233,195,000	0	12,625,750,995	607,444,005	95.4

収益的支出の予算執行率は、95.4%です。

医業費用の主なものは、給与費65億6,176万円、材料費29億4,600万円、経費21億7,645万円です。

医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費6,143万円、長期前払消費税償却額5,685万円です。

特別損失の主なものは、固定資産売却損828万円、過年度損益修正損559万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企業債	785,500,000	700,900,000	△84,600,000	89.2
負担金	35,788,000	35,787,249	△751	100.0
寄附金	1,000	0	△1,000	0.0
投資返還金	917,430,000	917,429,301	△699	100.0
借入金	300,000,000	300,000,000	0	100.0
補助金	122,975,000	121,967,000	△1,008,000	99.2
固定資産売却代金	0	3,861,000	3,861,000	—
合計	2,161,694,000	2,079,944,550	△81,749,450	96.2

資本的収入の予算執行率は、96.2%です。

収入の主なものは、投資返還金9億1,742万円、企業債7億90万円、借入金3億円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	982,667,000	846,129,285	69,034,000	67,503,715	86.1
償還金	1,145,402,000	1,134,532,597	0	10,869,403	99.1
合計	2,128,069,000	1,980,661,882	69,034,000	78,373,118	93.1

資本的支出の予算執行率は、93.1%です。

支出の内訳は、償還金11億3,453万円、建設改良費8億4,612万円です。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明	繰入額		
		令和2年度	令和3年度	増減
収益的収入	救急医療	399,942,000	428,292,977	28,350,977
	医療福祉相談等に係る経費	22,469,000	22,469,000	0
	研究研修費	10,127,312	11,854,548	1,727,236
	地方公務員共済組合長期給付追加費用	53,659,488	49,927,416	△3,732,072
	基礎年金拠出金公的負担金	173,581,433	170,334,002	△3,247,431
	児童手当・こども手当	31,150,000	31,905,000	755,000
	院内保育所に係る経費	15,936,354	17,243,622	1,307,268
	企業債償還利息	40,692,000	36,419,000	△4,273,000
	リハビリ	28,441,000	25,293,687	△3,147,313
	小児医療	66,223,000	57,925,000	△8,298,000
	高度医療経費	113,086,000	105,839,048	△7,246,952
	改革プランに要する経費	84,200	0	△84,200
	医師確保対策に関する経費	8,750,000	4,615,503	△4,134,497
	企業債償還元金	380,979,252	423,719,472	42,740,220
	産婦人科連携負担金	2,329,592	3,184,111	854,519
	一般会計補助金 (基準外)	(防疫手当等)	38,311,800	78,480,980
(補填等)		570,000,000	0	△570,000,000
	小計	1,955,762,431	1,467,503,366	△488,259,065
資本的収入	一般会計負担金(企業債償還元金)	45,018,798	35,787,249	△9,231,549
	一般会計補助金(基準外)	1,234,200	1,180,000	△54,200
	小計	46,252,998	36,967,249	△9,285,749
	合計	2,002,015,429	1,504,470,615	△497,544,814

病院事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は15億447万円で、前年度より4億9,754万円減少しています。

これは主に、企業債償還元金の繰入金が4,274万円、一般会計補助金(防疫手当等)が4,016万円、救急医療に係る繰入金が2,835万円増加したものの、一般会計補助金(補填分)が5億7,000万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %、円)

分析項目	算式	令和2年度	令和3年度	全国平均 令和2年度
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	12.9	8.1	9.4
他会計繰入金対 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{医業収益}} \times 100$	14.8	9.7	11.7
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	3.7	1.8	38.2
一床当たり繰入金	$\frac{\text{他会計繰入金(合計)}}{\text{年度末病床数}}$	4,591,779	3,450,621	—

第2 経営成績

1 業務実績

区分		年度		前年度比較 (B)-(A)	2 全国平均
		2 (A)	3 (B)		
年度末病床数 (床)		436	436	0	238
年延患者数 (人)	入院	108,265	96,136	△ 12,129	58,232
	外来	200,787	215,425	14,638	100,635
	計	309,052	311,561	2,509	158,867
1日平均患者数 (人)	入院	297	263	△ 34	160
	外来	816	883	67	401
	計	1,113	1,146	33	561
病床利用率 (%)		68.0	60.4	△ 7.6	67.9
外来入院患者比率 (%)		185.5	224.1	38.6	172.8
百床 当 た り 職 員 数 (人)	医 師	(85) 28.2	(81) 27.3	(△4) △ 0.9	23.5
	看 護 部 門	(397) 126.1	(378) 123.2	(△19) △ 2.9	90.4
	薬 剤 部 門	(27) 7.8	(27) 8.0	(0) 0.2	4.5
	事 務 部 門	(26) 9.9	(27) 9.9	(1) 0.0	17.8
	給 食 部 門	(6) 1.6	(6) 1.8	(0) 0.2	2.6
	放 射 線 部 門	(23) 5.3	(23) 5.7	(0) 0.4	4.4
	臨 床 検 査 部 門	(30) 9.6	(30) 9.4	(0) △ 0.2	5.8
	そ の 他 部 門	(37) 10.6	(36) 10.3	(△1) △ 0.3	14.8
	計	(631) 199.1	(608) 195.6	(△23) △ 3.5	163.8

(注) 1 本市各区分数値の算出方法等

- (1) 1日平均患者数は、入院の診療日数365日、外来の診療日数244日で計算しています。(2年度は入院365日、外来246日)
 - (2) 病床利用率は、年延入院患者数/年延病床数×100
 - (3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数×100
 - (4) ()内数字は、年度末職員数で会計年度任用職員等は含んでいません。
 - (5) 百床当たり職員数は県市町振興課へ報告した「地方公営企業決算の状況」より引用していますので、会計年度任用職員等を常勤職員に換算した人数が含まれています。
- 2 全国平均は地方公営企業年鑑に記載された数値を引用していますので、上記本市の算出方法により単純に計算すると結果が一致しないものがあります。
なお、病床利用率は、一般病床の率です。

年延患者数は311,561人で、前年度の309,052人より2,509人増加しています。

これは、入院患者が12,129人減少したものの、外来患者が14,638人増加したことによるものです。

1日平均の患者数は、入院で263人、外来で883人であり、1日平均の入院外来患者合計は1,146人です。

当年度病床利用率は60.4%で、前年度より7.6ポイント減少しています。外来入院患者比率は224.1%です。病床百床あたりの職員数は、195.6人で、前年度の199.1人より、3.5人減少しています。

当年度の患者数を各科別にみると次表のとおりです。

(単位 人)

区 分 科 名	入 院		外 来		対前年度増減	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	入 院	外 来
内 科	224	506	4,739	4,412	282	△ 327
小 児 科	547	901	4,679	5,319	354	640
外 科	7,914	6,824	9,198	6,934	△ 1,090	△ 2,264
整 形 外 科	16,868	15,681	15,309	17,140	△ 1,187	1,831
リハビリテーション科	0	0	686	638	0	△ 48
皮 膚 科	3,208	2,079	18,760	17,763	△ 1,129	△ 997
泌 尿 器 科	6,657	6,160	16,567	17,491	△ 497	924
産 婦 人 科	0	0	1,481	1,588	0	107
眼 科	1,943	1,807	10,931	11,263	△ 136	332
耳鼻いんこう科	2,215	2,305	10,789	11,985	90	1,196
放射線診断科	0	0	1,457	1,752	0	295
放射線治療科	0	0	4,907	5,862	0	955
病 理 診 断 科	0	0	0	0	0	0
麻 酔 科	0	0	100	79	0	△ 21
脳 神 経 外 科	3,498	3,614	2,596	2,511	116	△ 85
心臓血管外科	0	0	11	9	0	△ 2
心 療 内 科	0	0	698	715	0	17
歯科口腔外科	855	820	9,620	9,813	△ 35	193
循 環 器 内 科	4,915	3,828	8,988	9,233	△ 1,087	245
消 化 器 内 科	15,473	13,744	22,571	24,406	△ 1,729	1,835
呼 吸 器 内 科	7,234	8,138	7,621	9,367	904	1,746
呼 吸 器 外 科	958	1,051	1,334	1,054	93	△ 280
腎 臓 内 科	3,014	2,513	12,334	11,986	△ 501	△ 348
緩和ケア内科	4,619	564	392	142	△ 4,055	△ 250
形 成 外 科	2,404	2,342	5,422	5,858	△ 62	436
血 液 内 科	10,171	9,841	6,627	6,820	△ 330	193
リウマチ科	2,742	1,762	8,811	9,757	△ 980	946
腫 瘍 内 科	6,764	5,045	6,808	6,417	△ 1,719	△ 391
糖 尿 病 内 科	847	880	3,155	3,464	33	309
乳 腺 外 科	135	837	774	4,645	702	3,871
救 急 科	5,060	4,894	3,422	7,002	△ 166	3,580
計	108,265	96,136	200,787	215,425	△ 12,129	14,638

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
1	12,489,619,740	113.4	12,540,944,755	108.1	△ 51,325,015	99.6
2	13,042,261,769	104.4	12,882,197,161	102.7	160,064,608	101.2
3	12,950,744,744	99.3	12,584,134,349	97.7	366,610,395	102.9

当年度の総収支比率は102.9%で、3億6,661万円の純利益を計上しました。

医業損益（医業収益から医業費用を差し引いたもの）は12億7,325万円の損失で、損失額は前年度より1億6,384万円減少しています。経常損益（医業収益及び医業外収益の合計から、医業費用及び医業外費用を差し引いたもの）は3億7,619万円の利益となっており、前年度より7億7,768万円改善しています。

なお、前年度繰越利益剰余金3億6,691万円に当年度純利益3億6,661万円を加えて、当年度末処分利益剰余金は7億3,352万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分	年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医 業 収 益		10,654,441,235	10,763,998,405	109,557,170	101.0
医 業 外 収 益		1,588,885,404	2,181,745,910	592,860,506	137.3
特 別 利 益		798,935,130	5,000,429	△ 793,934,701	0.6
合 計		13,042,261,769	12,950,744,744	△ 91,517,025	99.3

ア 医業収益

総収益に占める割合は83.1%です。

医業収益は107億6,399万円で、前年度より1億955万円増加しています。

これは、入院収益が2億4,163万円減少したものの、外来収益が3億4,330万円、その他医業収益が788万円増加したことによるものです。

その他医業収益の主なもの、一般会計負担金4億5,076万円、室料差額収益5,591万円です。

なお、入院外来収益を各科別にみると次表のとおりです。

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
内科	2	13,059,574	32,423,025	45,482,599
	3	59,465,397	28,685,051	88,150,448
	増減	46,405,823	△ 3,737,974	42,667,849
小児科	2	32,169,490	62,794,518	94,964,008
	3	54,051,724	60,510,600	114,562,324
	増減	21,882,234	△ 2,283,918	19,598,316
外科	2	612,216,500	164,545,421	776,761,921
	3	538,943,125	82,900,678	621,843,803
	増減	△ 73,273,375	△ 81,644,743	△ 154,918,118
整形外科	2	1,030,196,803	109,708,401	1,139,905,204
	3	990,443,000	125,166,989	1,115,609,989
	増減	△ 39,753,803	15,458,588	△ 24,295,215
リハビリテーション科	2	0	2,373,462	2,373,462
	3	0	2,414,533	2,414,533
	増減	0	41,071	41,071
皮膚科	2	137,039,108	121,071,775	258,110,883
	3	89,620,144	117,537,487	207,157,631
	増減	△ 47,418,964	△ 3,534,288	△ 50,953,252
泌尿器科	2	393,004,231	237,292,534	630,296,765
	3	384,062,289	264,070,759	648,133,048
	増減	△ 8,941,942	26,778,225	17,836,283
産婦人科	2	0	14,032,764	14,032,764
	3	0	15,222,859	15,222,859
	増減	0	1,190,095	1,190,095
眼科	2	144,031,877	99,213,108	243,244,985
	3	147,911,848	113,565,082	261,476,930
	増減	3,879,971	14,351,974	18,231,945
耳鼻いんこう科	2	145,853,800	98,441,404	244,295,204
	3	149,243,416	115,858,567	265,101,983
	増減	3,389,616	17,417,163	20,806,779
放射線診断科	2	0	37,458,776	37,458,776
	3	0	43,674,589	43,674,589
	増減	0	6,215,813	6,215,813
麻酔科	2	0	64,400	64,400
	3	0	61,410	61,410
	増減	0	△ 2,990	△ 2,990
脳神経外科	2	198,432,356	32,095,443	230,527,799
	3	240,535,758	29,179,328	269,715,086
	増減	42,103,402	△ 2,916,115	39,187,287
心臓血管外科	2	0	60,243	60,243
	3	0	112,434	112,434
	増減	0	52,191	52,191
心療内科	2	0	1,468,867	1,468,867
	3	0	1,691,198	1,691,198
	増減	0	222,331	222,331
歯科口腔外科	2	48,243,718	70,241,666	118,485,384
	3	54,557,126	77,424,164	131,981,290
	増減	6,313,408	7,182,498	13,495,906

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
循環器内科	2	336,470,506	95,346,834	431,817,340
	3	259,013,681	97,155,352	356,169,033
	増減	△ 77,456,825	1,808,518	△ 75,648,307
消化器内科	2	819,980,213	357,946,265	1,177,926,478
	3	772,902,786	408,534,777	1,181,437,563
	増減	△ 47,077,427	50,588,512	3,511,085
呼吸器内科	2	358,575,791	223,403,360	581,979,151
	3	439,085,171	345,736,964	784,822,135
	増減	80,509,380	122,333,604	202,842,984
呼吸器外科	2	146,669,208	17,756,007	164,425,215
	3	142,197,963	13,928,486	156,126,449
	増減	△ 4,471,245	△ 3,827,521	△ 8,298,766
腎臓内科	2	124,015,201	259,181,204	383,196,405
	3	113,755,790	251,306,865	365,062,655
	増減	△ 10,259,411	△ 7,874,339	△ 18,133,750
緩和ケア内科	2	226,784,165	569,298	227,353,463
	3	39,843,439	177,703	40,021,142
	増減	△ 186,940,726	△ 391,595	△ 187,332,321
形成外科	2	125,544,791	33,236,001	158,780,792
	3	118,350,820	36,119,100	154,469,920
	増減	△ 7,193,971	2,883,099	△ 4,310,872
総合内科	2	0	15,694,868	15,694,868
	3	0	17,714,517	17,714,517
	増減	0	2,019,649	2,019,649
血液内科	2	682,170,698	338,957,325	1,021,128,023
	3	723,480,390	372,764,778	1,096,245,168
	増減	41,309,692	33,807,453	75,117,145
リウマチ科	2	134,092,388	207,259,706	341,352,094
	3	94,756,245	231,516,818	326,273,063
	増減	△ 39,336,143	24,257,112	△ 15,079,031
腫瘍内科	2	383,337,671	790,258,659	1,173,596,330
	3	315,490,447	668,256,501	983,746,948
	増減	△ 67,847,224	△ 122,002,158	△ 189,849,382
糖尿病内科	2	32,432,579	41,020,313	73,452,892
	3	36,951,195	46,928,860	83,880,055
	増減	4,518,616	5,908,547	10,427,163
放射線治療科	2	0	127,739,163	127,739,163
	3	0	206,788,900	206,788,900
	増減	0	79,049,737	79,049,737
乳腺外科	2	12,172,026	25,590,509	37,762,535
	3	59,505,019	152,756,595	212,261,614
	増減	47,332,993	127,166,086	174,499,079
救急科	2	297,928,949	35,582,647	333,511,596
	3	368,624,246	68,371,339	436,995,585
	増減	70,695,297	32,788,692	103,483,989
計	2	6,434,421,643	3,652,827,966	10,087,249,609
	3	6,192,791,019	3,996,133,283	10,188,924,302
	増減	△ 241,630,624	343,305,317	101,674,693

イ 医業外収益

総収益に占める割合は16.8%です。

医業外収益は21億8,174万円で、前年度より5億9,286万円増加しています。

これは主に、他会計負担金が2,296万円減少したものの、国県補助金が5億2,624万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.0%です。

特別利益は500万円で、前年度より7億9,393万円減少しています。これは、固定資産売却益が206万円（皆増）、過年度損益修正益が65万円増加したものの、他会計補助金が5億7,000万円（皆減）、その他特別利益が2億2,664万円（皆減）減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医 業 費 用	12,091,543,089	12,037,253,865	△ 54,289,224	99.6
医 業 外 費 用	552,268,744	532,291,706	△ 19,977,038	96.4
特 別 損 失	238,385,328	14,588,778	△ 223,796,550	6.1
合 計	12,882,197,161	12,584,134,349	△ 298,062,812	97.7

ア 医業費用

総費用に占める割合は95.7%です。

医業費用は120億3,725万円で、前年度より5,428万円減少しています。

これは主に、減価償却費が2,607万円、材料費が2,203万円、経費が1,661万円増加したものの、給与費が1億2,359万円減少したことによるものです。

イ 医業外費用

総費用に占める割合は4.2%です。

医業外費用は5億3,229万円で、前年度より1,997万円減少しています。

これは、長期前払消費税償却額が222万円増加したものの、雑支出が1,590万円、支払利息及び企業債取扱諸費が629万円減少したことによるものです。

雑支出は4億1,400万円で、全額非課税売上に係る仮払消費税です。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は1,458万円で、前年度より2億2,379万円減少しています。

これは主に、固定資産売却損が 828 万円（皆増）増加したものの、その他特別損失が 2 億 2,664 万円（皆減）減少したことによるものです。

（3）性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

（単位 円、％）

区分	年度	2 (A)	3 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給 与 費		6,679,914,237	6,556,316,436	△ 123,597,801	98.1
材 料 費		2,655,983,338	2,678,013,567	22,030,229	100.8
報 償 費		280,511,097	294,721,577	14,210,480	105.1
光 熱 水 費		179,099,191	199,465,484	20,366,293	111.4
修 繕 費		69,835,661	69,934,803	99,142	100.1
賃 借 料		162,993,315	150,017,454	△ 12,975,861	92.0
委 託 料		1,178,576,579	1,153,514,038	△ 25,062,541	97.9
減 価 償 却 費		723,320,037	749,391,147	26,071,110	103.6
支払利息及び企業債取扱諸費		67,728,881	61,434,478	△ 6,294,403	90.7
雑 支 出		429,913,798	414,005,835	△ 15,907,963	96.3
過年度損益修正損		11,736,928	5,577,211	△ 6,159,717	47.5
その他特別損失		226,648,400	0	△ 226,648,400	皆減
そ の 他		215,935,699	251,742,319	35,806,620	116.6
合 計		12,882,197,161	12,584,134,349	△ 298,062,812	97.7

性質別費用の主な増は、その他が3,580万円、減価償却費が2,607万円、材料費が2,203万円、光熱水費が2,036万円です。

主な減は、その他特別損失が2億2,664万円（皆減）、給与費が1億2,359万円です。

3 経営分析

(単位 円、人、%)

区 分		年 度	2 (A)	3 (B)	前年度比較 (B)-(A)
患者1人1日当たり医業収益			34,475	34,549	74
患者1人1日当たり医業費用			39,125	38,635	△ 490
〃 (減価償却費等を除く)			36,723	36,166	△ 557
患者1人1日当たり診療収入	入院		59,432	64,417	4,985
	外来		18,193	18,550	357
	全体		32,639	32,703	64
職員1人当たり医業収益			12,274,702	12,618,990	344,288
職員1人1日当たり患者数	入院		0.3	0.3	0.0
	外来		0.9	1.0	0.1
	計		1.2	1.3	0.1
医業費用に占める割合	給与費		55.2	54.5	△ 0.7
	材料費		22.0	22.2	0.2
医業収益に占める給与費の割合			62.7	60.9	△ 1.8

(注) 患者1人1日当たり医業収益又は費用 … 医業収益又は医業費用/入院外来年延患者数
 患者1人1日当たり診療収入 … 入院又は外来収入/入院又は外来年延患者数
 職員1人当たり医業収益 … 医業収益/損益勘定所属職員数 (2年度は868人、3年度は853人)
 職員1人1日当たり患者数 … 入院又は外来年延患者数/損益勘定所属職員数/入院365日又は外来244日
 (2年度は入院365日又は外来246日)
 なお、損益勘定所属職員数は県市町振興課に報告した「地方公営企業決算の状況」の数値です。

患者1人1日当たり医業収益は34,549円、医業費用は38,635円で、差引き4,086円の損失となっています。ちなみに、現金支出を伴わない減価償却費等を除いた医業費用は36,166円となり、差引き1,617円の損失となっています。

患者1人1日当たり診療収入は、入院で64,417円、外来で18,550円、全体で32,703円です。

経営分析指標の一つである医業収益に占める給与費の割合は60.9%です。

なお、薬品使用効率をみると次表のとおりです。

(単位 %)

分析項目		年 度	2	3	全国平均 2
$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬薬品払出原価}} \times 100$			104.8	118.2	105.4
$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射薬品払出原価}} \times 100$			112.8	115.0	96.3
計	$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$		111.8	115.3	98.3

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	2	3	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
	(A)	(B)		
固定資産	13,348,249,142	12,456,110,882	△ 892,138,260	93.3
流動資産	2,254,720,653	2,221,200,268	△ 33,520,385	98.5
合計	15,602,969,795	14,677,311,150	△ 925,658,645	94.1

資産は146億7,731万円で、前年度より9億2,565万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は124億5,611万円で、前年度より8億9,213万円減少しています。

これは主に、器械備品が1億188万円、リース資産が2,709万円増加したものの、長期未収金が9億1,766万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は22億2,120万円で、前年度より3,352万円減少しています。

これは主に、未収金が2,966万円増加したものの、現金預金が6,873万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の18億6,598万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を142万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度 区分	2	3	対前年度末 増減額 (B)-(A)	医業収益に 対する割合	
	(A)	(B)		2	3
診療報酬	1,590,078,561	1,442,244,512	△ 147,834,049	14.9	13.4
患者自己負担金	49,569,478	53,793,785	4,224,307	0.5	0.5
その他	5,008,820	12,387,557	7,378,737	0.0	0.1
医業未収金	1,644,656,859	1,508,425,854	△ 136,231,005	15.4	14.0
医業外未収金	76,348,356	278,792,513	202,444,157	—	—
その他未収金	115,949,000	78,769,000	△ 37,180,000	—	—
合計	1,836,954,215	1,865,987,367	29,033,152	—	—

医業未収金のうち診療報酬は14億4,224万円で、これは主に、令和4年2月及び3

月の請求分です。患者自己負担金は5,379万円、その他は1,238万円です。なお、令和4年6月末日の残額は、診療報酬が242万円、患者自己負担金が517万円、その他が1万円となっています。

医業外未収金は2億7,879万円、その他未収金は7,876万円です。

なお、過年度滞納繰越金のうち消滅時効が完成したもの、自己破産等により回収不能となった24件、135万円について、不納欠損処分を行っています。

(2) 負債

(単位 円、%)				
年度 区分	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	7,624,709,155	6,904,488,068	△ 720,221,087	90.6
流動負債	3,994,526,153	3,317,170,980	△ 677,355,173	83.0
繰延収益	280,005,503	349,525,474	69,519,971	124.8
合計	11,899,240,811	10,571,184,522	△ 1,328,056,289	88.8

負債は105億7,118万円で、前年度より13億2,805万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は69億448万円で、前年度より7億2,022万円減少しています。

これは、退職給付引当金が6,782万円、リース債務が1,829万円増加したものの、他会計借入金（固定負債）が5億円、企業債（固定負債）が3億633万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は33億1,717万円で、前年度より6億7,735万円減少しています。

これは主に、他会計借入金（流動負債）が5億円、企業債（流動負債）が1億7,270万円増加したものの、一時借入金が11億円、未払金が2億2,114万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は3億4,952万円で、前年度より6,951万円増加しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	2 (A)	3 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資 本 金	2,816,580,496	2,816,580,496	0	100.0
剰 余 金	887,148,488	1,289,546,132	402,397,644	145.4
合 計	3,703,728,984	4,106,126,628	402,397,644	110.9

資本は41億612万円で、前年度より4億239万円増加しています。

ア 資本金

資本金は28億1,658万円で、前年度と同額となっています。

イ 剰余金

剰余金は12億8,954万円で、前年度より4億239万円増加しています。

これは、利益剰余金が3億6,661万円、資本剰余金が3,578万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料の購入による支出	△ 2,630,850,919	△ 2,634,215,378	△ 3,364,459
人件費支出	△ 6,622,603,824	△ 6,525,912,527	96,691,297
医業収入	10,691,554,567	10,273,030,666	△ 418,523,901
負担金、補助金等収入	1,164,024,956	1,052,231,550	△ 111,793,406
国庫負担金等による収入	409,883,308	1,048,257,407	638,374,099
その他業務収入	40,995,234	119,584,766	78,589,532
その他業務支出	△ 2,204,721,348	△ 2,684,611,295	△ 479,889,947
小計	848,281,974	648,365,189	△ 199,916,785
利息の受取額	3,135	3,311	176
利息の支払額	△ 67,728,881	△ 61,434,478	6,294,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	780,556,228	586,934,022	△ 193,622,206
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 656,588,565	△ 784,947,773	△ 128,359,208
有形固定資産の売却による収入	0	2,060,000	2,060,000
一般会計からの繰入金による収入	448,507,252	430,885,771	△ 17,621,481
寄付による収入	15,876,228	12,534,820	△ 3,341,408
退職手当組合負担金調整額による収入	78,769,000	917,429,301	838,660,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,436,085	577,962,119	691,398,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	7,900,000,000	8,000,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,300,000,000	△ 9,100,000,000	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	491,200,000	700,900,000	209,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 764,250,991	△ 834,532,597	△ 70,281,606
減収補てんの財源に充てるための企業債収 入	27,900,000	0	△ 27,900,000
他会計借入金による収入	550,000,000	300,000,000	△ 250,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 550,000,000	△ 300,000,000	250,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 645,150,991	△ 1,233,632,597	△ 588,481,606
資金増加額	21,969,152	△ 68,736,456	△ 90,705,608
資金期首残高	261,295,865	283,265,017	21,969,152
資金期末残高	283,265,017	214,528,561	△ 68,736,456

資金期末残高は2億1,452万円で、前年度より6,873万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度決算は、総収益が129億5,074万円、総費用が125億8,413万円で、差引き3億6,661万円の当年度純利益（前年度純利益1億6,006万円）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金3億6,691万円を加えて7億3,352万円となりました。

収益面では、医業収益について、前年度の収益と比較すると1億955万円増加しています。これは、入院収益が2億4,163万円減少したものの、外来収益が3億4,330万円、その他医業収益が788万円増加したことによるものです。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金5億2,624万円の増加を含めた医業外収益が5億9,286万円増加した一方、特別利益が7億9,393万円減少し、事業収益全体では差引き9,151万円の減少となっています。なお、特別利益の減少は、前年度に一般会計からの基準外繰入れ5億7,000万円、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金2億2,664万円の受入れがあったことによるものです。

費用面では、医業費用について、前年度の費用と比較すると5,428万円減少しています。これは、減価償却費が2,607万円、材料費が2,203万円、経費が1,661万円増加したものの、給与費が1億2,359万円減少したことなどによるものです。また、医業外費用が1,997万円、特別損失が2億2,379万円減少したことで、事業費用全体で2億9,806万円の減少となっています。なお、特別損失の減少は主に、前年度は受け入れた慰労金2億2,664万円の支給があったことによるものです。

以上のことから、当年度純利益は3億6,661万円となり、前年度と比較すると2億654万円増加しています。医業収支だけでみると、当年度12億7,325万円の損失となるものの、前年度より1億6,384万円改善されています。

新型コロナウイルス感染症による令和3年度収支への影響について、「外来収益は前年度より増加したが、入院患者の受入制限によって、入院収益が12億1,355万円（令和3年度平均入院単価64,417円×令和4年度目標入院患者数315人/日×365日－令和3年度決算額61億9,279万円）落ち込んだ。また、新型コロナウイルス感染症関連補助金として国、県及び市から11億8,738万円受け入れた。」旨の説明を受けました。

令和3年度における1日当たりの入院患者数は263.4人（令和2年度296.6人、令和元年度340.1人）と新型コロナウイルス感染症の影響による患者数減少は一定やむを得ないと考えますが、医業収支改善のためには入院患者数を増加させることが必須であると考えま

す。今後も地域医療機関との連携強化を図り、紹介患者を増やすなど、引き続き新規患者の獲得に取り組んでください。一方、入院患者1人1日当たりの診療収入は64,417円（令和2年度59,432円、令和元年度53,981円）とクリニカルパス（入院から退院までの治療や検査のスケジュールを時間の経過に沿って作成した計画書）の見直し等の成果により、入院単価が大幅に増加していることは評価できますが、患者数とのバランスが適切なものであるか検証し、効果的な病床運営に取り組んでください。

また、国から示された経営強化ガイドラインを踏まえ、持続可能な経営基盤の強化、今後の医療提供体制、経営形態の見直し及び今後の課題についてとりまとめた「宝塚市立病院が目指す病院像（以下「目指す病院像」という。）」において、市立病院の今後のあり方が示されました。

その中では、配管設備の劣化調査を行った結果、劣化状況を総合的に勘案すると今後は配管更新工事ではなく、建替えに向けた議論を進めていく必要があります。現在の稼働病床数389床で現地建替えを行った場合の建替え費用は約262億円と試算しています。そして、病床数を350床として建て替えた場合の新病院開院後の収支シミュレーションでは、「4年目以降は黒字を確保できる見込みである。」と示されていますが、これは入院単価65,000円、病床稼働率87.4%（1日当たりの入院患者数305.9人）の達成を前提条件として算出しており、近年の実績からは収支シミュレーションで示されている前提条件を達成することは容易ではないとの印象を受けます。今後も医業収益を高めるための取組を強化し、収支が安定した着実な病院経営に努めてください。

2 診療科別損益計算書について

市立病院では、経営状況の分析を行うため、毎年度決算時に「診療科別損益計算書」を作成しています。令和3年度分については、「新型コロナウイルス感染症対策の影響などにより、業務が繁忙であったことから未作成である。」旨の説明を受けましたが、厳しい経営状況下において、正しい経営判断を行うためには、損益構造の異なる診療科や管理部門を一括りにした病院事業全体の収支状況や年度別の変化だけではなく、各診療科の状況を的確に把握し分析することは欠かせないものと考えます。

そのために必要となる診療科別損益計算書を速やかに作成し、経営分析や経営計画の進捗管理に役立てるよう努めてください。

3 時間外勤務の状況について

令和3年度の時間外勤務が多い職員上位20人の状況を見ると、経営統括部の職員が9人を占め、その中には1箇月の時間外勤務時間が100時間に及ぶ職員も見られました。

経営統括部については、これまでの決算審査においても、時間外勤務の削減に積極的に取り組むよう重ねて意見してきましたが、時間外勤務の状況に改善が認められません。時間外勤務の主な理由について、「専門性の高い業務があり、担当内での業務の平準化が困難であること及び新型コロナウイルス関連業務（職員のワクチン接種、帰国者・接触者外来、正面玄関での患者検温、集団ワクチン接種等）の増加のためである。」旨の説明を受けました。

新型コロナウイルスの対応に関連して、病院全体として一時的に業務量が増加することは一定やむを得ないと考えますが、コロナ禍の厳しい状況の中、職員の健康管理にも十分に配慮しながら乗り切るためには、これらの業務に当たる臨時的な人員を確保することも必要ではないかと考えます。

個々の職員への業務配分や職種による職員数の不均衡の解消、業務効率化の可能性等についても十分な検証を行い、引き続き時間外勤務の削減に取り組んでください。

4 債権管理について

「宝塚市立病院診療費債権管理マニュアル」においては、診療費の未収が発生したときは、翌月の20日までに督促を行い、それでもなお納付の意思が認められない場合には催告を行うこと、また、催告の納期限後1箇月を経過しても納付又は分納誓約等のない案件については、未収金回収契約弁護士事務所（以下「弁護士事務所」という。）へ回収を依頼すること、さらに、債権を適正に管理するため、診療年月日や入院・外来の区分等の基礎情報から納付交渉、対応状況の全ての記録を滞納者毎に整理した債権管理台帳（以下「台帳」という。）を整備することが示されています。しかし、台帳を確認したところ、管理事項である督促年月日や時効完成日、交渉記録等が適切に記録されていないものがありました。このことについて、「過去に別ファイルで管理していたデータを台帳に移行できていなかったものがある。」旨の説明を受けましたが、適正かつ一元的に債権管理を行うため、速やかに台帳を整備してください。

また、令和3年度の弁護士事務所への回収委託額、回収額及び回収率は次表のとおりです。

回収委託額	回収額	回収率
1,049,770円	323,071円	30.8%

弁護士事務所への回収委託の取組により、令和2年度の回収率25.6%を上回る回収率30.8%の実績に繋がっていることは評価できます。一方、令和3年度中の債権放棄額上位10人に係る債権放棄に至る経緯及びその理由を見ると、うち6人について消滅時効の完成によって債権放棄していますが、弁護士事務所から回収不能である旨の報告を受けて以降、債権放棄まで臨戸訪問等の対応をしていませんでした。弁護士事務所の業務記録を見ると、弁護士事務所の対応としては、警告書、分割提案書等の文書送付と電話による催告を一定繰り返し行い、これらに反応がない場合は回収不能として市に報告していることから、病院自らも真に回収不能であるか調査することは必要ではないかと考えます。

債権管理においては、債権放棄前に必ず臨戸訪問をするなど、滞納者の生活実態の把握に努め、安易な債権放棄とならないよう未収金対策に取り組んでください。

5 施設の老朽化対策について

これまで宝塚市立病院長期保全計画（以下「保全計画」という。）に基づき計画的な施設保全を行ってきましたが、配管設備の劣化に伴う改修については保全計画には含まれておらず、昭和59年5月開院の市立病院は令和4年度で築38年が経過し、近年、配管設備の劣化に起因する漏水事故等が頻発しており、配管設備の老朽化について抜本的な対応を迫られています。

このような状況を踏まえ、令和3年度に実施した配管設備劣化調査外業務委託では、「早期に更新を行わなければ、施設の使用に重大な影響が発生することが危惧される。」と報告されました。また、目指す病院像では、「配管の更新工事には概算で約37億円、工期は5年7箇月になることや、この他にも、工事に伴う病棟や診療の休止により約69億円もの収益の損失が見込まれることから、配管更新工事に要する工期・工事費、診療・入院休止に伴う影響、配管以外の建物や設備の機能面での劣化状況を総合的に勘案すると、今後、配管更新工事ではなく、建替えに向けた議論を進めていく必要がある。」と示されています。

施設の老朽化対策について今後の方向性を確認したところ、「今後の改修は、設備の老朽化の状況、故障したときの影響、現施設の使用期間を考慮し、更新が必要なものについて優先順位を付け実施する。」旨の説明を受けました。

病院の建替えに向けた議論が今後進められると考えますが、新病院の開院に要する期間として、仮に現地建替えとした場合のスケジュールであっても、基礎調査から新病院が開院するま

で8年近くを要すると見込まれています。それまでの間、現在の建物設備の老朽化状況を踏まえ、施設の適切な保全を実施することが必要です。また、病院経営に大きな影響を及ぼすため、予防保全が必要なものについて、優先順位を付けた計画を策定し、その費用については資金不足解消計画における収支計画の中に盛り込むとともに、今後の病院建替えの方向性を検討する際には、この収支計画を踏まえ慎重に検討していく必要があると考えます。

今後も市民が必要とする医療を継続して提供できるよう、施設の適切な維持保全に努めてください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が129億5,074万円、総費用が125億8,413万円で、差引き3億6,661万円の当年度純利益（前年度1億6,006万円の純利益）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金3億6,691万円を加えて7億3,352万円となりました。

また、令和3年度の資金不足比率は0.8%、資金不足額8,873万円となっており、前年度（8.4%、9億527万円）から大幅に改善していますが、これは一般会計及び各公営企業会計間において令和4年3月28日付で締結した「退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する変更協定書」に基づき、一般会計が負担する調整額のうち令和12年度から令和24年度までの13箇年分8億3,866万円が一括で支払われた影響が大きいと考えます。この投資返還金（一般会計補助金）がなければ約9億円の資金不足が生じ、前年度と同程度の資金不足額となっていました。

入院患者1人1日当たりの診療収入は64,417円と、クリニカルパスの見直し等の成果により入院単価は大幅に増加しましたが、1日当たりの入院患者数が263.4人と減少したことにより入院収益が61億9,279万円となり、前年度より2億4,163万円減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少は一定やむを得ないと考えますが、医業収支改善のためには入院患者数を増加させることが必須であると考えます。今後も地域医療機関との連携強化を図り、紹介患者を増やすなど、引き続き新規患者の獲得に取り組んでください。

建物の老朽化については、配管設備の更新を早期に行わなければ、施設の使用に重大な影響が発生することが危惧される状況です。一方で、工期や工事費、診療・入院休止に伴う影響等を考慮すると、配管更新工事ではなく、建替えに向けた議論も進めていく必要があります。その議論には時間を要することから、それまでの間、現在の建物設備の老朽化状況を踏まえ、予防保全が必要なものについて優先順位を付けた計画を策定し、施設の適切な維持保全を行っていくことが必要であると考えます。

また、目指す病院像の新病院開院後の収支シミュレーションでは、「4年目以降は黒字を確保できる見込みである。」と示されていますが、これは入院単価65,000円、病床稼働率87.4%（1日当たりの入院患者数305.9人）の達成を前提条件として算出されているものです。近年の実績からは収支シミュレーションで示されている前提条件を達成することは容易ではないとの印象を受けます。今後も医業収益を高めるための取組を強化

し、収支安定した着実な病院経営に努めてください。

病院事業会計

(資 料)

比較損益計算書（病院事業会計）

（単位 円、％）

費用の部						
科目	令和2年度		令和3年度		対前年度末増減	
	金額 (B)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
医業費用	12,091,543,089	93.9	12,037,253,865	95.7	△ 54,289,224	99.6
給与費	6,679,914,237	51.9	6,556,316,436	52.1	△ 123,597,801	98.1
材料費	2,655,983,338	20.6	2,678,013,567	21.3	22,030,229	100.8
経費	1,994,399,667	15.5	2,011,011,735	16.0	16,612,068	100.8
減価償却費	723,320,037	5.6	749,391,147	6.0	26,071,110	103.6
資産減耗費	19,038,551	0.1	20,040,697	0.2	1,002,146	105.3
研究研修費	18,887,259	0.1	22,480,283	0.2	3,593,024	119.0
医業外費用	552,268,744	4.3	532,291,706	4.2	△ 19,977,038	96.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	67,728,881	0.5	61,434,478	0.5	△ 6,294,403	90.7
長期前払消費税 償却額	54,626,065	0.4	56,851,393	0.5	2,225,328	104.1
雑支出	429,913,798	3.3	414,005,835	3.3	△ 15,907,963	96.3
特別損失	238,385,328	1.9	14,588,778	0.1	△ 223,796,550	6.1
固定資産売却損	0	0.0	8,280,000	0.1	8,280,000	皆増
固定資産除却損	0	0.0	731,567	0.0	731,567	皆増
過年度損益修正損	11,736,928	0.1	5,577,211	0.0	△ 6,159,717	47.5
その他特別損失	226,648,400	1.8	0	0.0	△ 226,648,400	皆減
小計	12,882,197,161	100.0	12,584,134,349	100.0	△ 298,062,812	97.7
当年度純利益	160,064,608	—	366,610,395	—	206,545,787	229.0
合計	13,042,261,769	—	12,950,744,744	—	△ 91,517,025	99.3

（単位 円、％）

収益の部						
科目	令和2年度		令和3年度		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
医業収益	10,654,441,235	81.7	10,763,998,405	83.1	109,557,170	101.0
入院収益	6,434,421,643	49.3	6,192,791,019	47.8	△ 241,630,624	96.2
外来収益	3,652,827,966	28.0	3,996,133,283	30.9	343,305,317	109.4
その他医業収益	567,191,626	4.3	575,074,103	4.4	7,882,477	101.4
医業外収益	1,588,885,404	12.2	2,181,745,910	16.8	592,860,506	137.3
受取利息及び配当金	3,135	0.0	3,311	0.0	176	105.6
他会計補助金	331,600,587	2.5	364,361,071	2.8	32,760,484	109.9
他会計負担金	248,442,000	1.9	225,476,735	1.7	△ 22,965,265	90.8
国県補助金	475,232,440	3.6	1,001,473,387	7.7	526,240,947	210.7
寄附金	15,876,228	0.1	12,534,820	0.1	△ 3,341,408	79.0
長期前受金戻入	22,635,286	0.2	32,878,438	0.3	10,243,152	145.3
資本費繰入収益	380,979,252	2.9	423,719,472	3.3	42,740,220	111.2
雑収益	584,218	0.0	615,551	0.0	31,333	105.4
その他医業外収益	113,532,258	0.9	120,683,125	0.9	7,150,867	106.3
特別利益	798,935,130	6.1	5,000,429	0.0	△ 793,934,701	0.6
固定資産売却益	0	0.0	2,060,000	0.0	2,060,000	皆増
過年度損益修正益	2,286,730	0.0	2,940,429	0.0	653,699	128.6
他会計補助金	570,000,000	4.4	0	0.0	△ 570,000,000	皆減
その他特別利益	226,648,400	1.7	0	0.0	△ 226,648,400	皆減
合計	13,042,261,769	100.0	12,950,744,744	100.0	△ 91,517,025	99.3

比較貸借対照表（病院事業会計）

(単位 円、%)

科 目	資 産 の 部					
	令和2年度末		令和3年度末		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定資産	13,348,249,142	85.5	12,456,110,882	84.9	△ 892,138,260	93.3
有形固定資産	11,452,485,099	73.4	11,458,060,457	78.1	5,575,358	100.0
土地	4,118,742,365	26.4	4,118,742,365	28.1	0	100.0
建物	5,556,918,115	35.6	5,451,720,782	37.1	△ 105,197,333	98.1
構築物	79,166,691	0.5	80,169,172	0.5	1,002,481	101.3
器械備品	1,655,332,874	10.6	1,757,219,905	12.0	101,887,031	106.2
車両	919,500	0.0	919,500	0.0	0	100.0
リース資産	1,927,947	0.0	29,022,313	0.2	27,094,366	1505.3
建設仮勘定	16,017,607	0.1	1,531,420	0.0	△ 14,486,187	9.6
その他有形固定資産	23,460,000	0.2	18,735,000	0.1	△ 4,725,000	79.9
無形固定資産	2,055,500	0.0	1,487,500	0.0	△ 568,000	72.4
電話加入権	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
ソフトウェア	568,000	0.0	0	0.0	△ 568,000	皆減
投資その他の資産	1,893,708,543	12.1	996,562,925	6.8	△ 897,145,618	52.6
長期未収金	1,654,637,252	10.6	736,967,951	5.0	△ 917,669,301	44.5
敷金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0
長期前払消費税	229,071,291	1.5	249,594,974	1.7	20,523,683	109.0
流動資産	2,254,720,653	14.5	2,221,200,268	15.1	△ 33,520,385	98.5
現金預金	283,265,017	1.8	214,528,561	1.5	△ 68,736,456	75.7
未収金	1,834,903,195	11.8	1,864,564,430	12.7	29,661,235	101.6
貯蔵品	132,407,864	0.8	134,904,240	0.9	2,496,376	101.9
前払費用	496,907	0.0	496,907	0.0	0	100.0
前払金	3,647,670	0.0	6,706,130	0.0	3,058,460	183.8
合 計	15,602,969,795	100.0	14,677,311,150	100.0	△ 925,658,645	94.1

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和2年度末		令和3年度末		対前年度末増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定負債	7,624,709,155	48.9	6,904,488,068	47.0	△ 720,221,087	90.6
企業債	5,831,974,149	37.4	5,525,638,171	37.6	△ 306,335,978	94.7
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	5,804,074,149	37.2	5,499,705,238	37.5	△ 304,368,911	94.8
その他の企業債	27,900,000	0.2	25,932,933	0.2	△ 1,967,067	92.9
他会計借入金	1,660,000,000	10.6	1,160,000,000	7.9	△ 500,000,000	69.9
リース債務	0	0.0	18,290,602	0.1	18,290,602	皆増
退職給付引当金	132,735,006	0.9	200,559,295	1.4	67,824,289	151.1
流動負債	3,994,526,153	25.6	3,317,170,980	22.6	△ 677,355,173	83.0
一時借入金	1,100,000,000	7.0	0	0.0	△ 1,100,000,000	皆減
企業債	834,532,597	5.3	1,007,235,978	6.9	172,703,381	120.7
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	834,532,597	5.3	1,005,268,911	6.8	170,736,314	120.5
その他の企業債	0	0.0	1,967,067	0.0	1,967,067	皆増
他会計借入金	300,000,000	1.9	800,000,000	5.5	500,000,000	266.7
リース債務	0	0.0	5,887,404	0.0	5,887,404	皆増
未払金	1,184,253,372	7.6	963,104,229	6.6	△ 221,149,143	81.3
前受金	35,922,988	0.2	35,317,808	0.2	△ 605,180	98.3
預り金	81,148,148	0.5	99,826,112	0.7	18,677,964	123.0
引当金	458,669,048	2.9	405,799,449	2.8	△ 52,869,599	88.5
賞与引当金	384,220,876	2.5	340,319,360	2.3	△ 43,901,516	88.6
法定福利費引当金	74,448,172	0.5	65,480,089	0.4	△ 8,968,083	88.0
繰延収益	280,005,503	1.8	349,525,474	2.4	69,519,971	124.8
長期前受金	1,032,642,184	6.6	1,108,056,121	7.5	75,413,937	107.3
収益化累計額	△ 752,636,681	-	△ 758,530,647	-	△ 5,893,966	-
資 本	3,703,728,984	23.7	4,106,126,628	28.0	402,397,644	110.9
資本金	2,816,580,496	18.1	2,816,580,496	19.2	0	100.0
剰余金	887,148,488	5.7	1,289,546,132	8.8	402,397,644	145.4
資本剰余金	520,234,383	3.3	556,021,632	3.8	35,787,249	106.9
利益剰余金 (△欠損金)	366,914,105	2.4	733,524,500	5.0	366,610,395	199.9
合 計	15,602,969,795	100.0	14,677,311,150	100.0	△ 925,658,645	94.1

企業債元利償還予定表（病院事業会計）

（単位 円）

償還年度	元 金	利 子	元利合計
令和4年度償還予定額	1,007,235,978	54,838,089	1,062,074,067
令和5年度 "	956,527,387	47,555,573	1,004,082,960
令和6年度 "	790,834,469	40,209,328	831,043,797
令和7年度 "	686,993,723	33,513,845	720,507,568
令和8年度 "	606,703,014	26,773,448	633,476,462
小 計 (A)	4,048,294,571	202,890,283	4,251,184,854
令和9～28年度償還予定額 (B)	2,484,579,578	113,219,268	2,597,798,846
償還予定額合計 (A+B)	6,532,874,149	316,109,551	6,848,983,700

改善通知を受けていない指摘事項（市立病院）

令和4年8月23日現在

No.	監査区分			年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指摘事項の概要
	種別	対象					
1	決算審査	市立病院	事務局	16	1	平成16年8月20日	固定資産台帳の整備等について

財務分析比率比較表 (病院事業会計)

	分析項目	算式	比率		全国平均 2	説明
			2	3		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.5	84.9	71.7	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	48.9	47.0	51.9	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	25.5	30.4	33.2	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	115.0	109.6	84.2	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	335.1	279.6	216.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.4	67.0	190.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	53.0	62.7	186.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7.1	6.5	104.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.8	2.6	1.7	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.8	0.8	0.8	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	9.0	9.3	7.6	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	4.8	4.8	2.1	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.9	5.8	5.0	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	2.5	2.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	102.9	102.2	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.8	103.0	102.1	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.1	89.4	86.0	業務活動によりもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分析項目	算式	比率		全国平均 2	説明
			2	3		
その他	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	0.7	0.7	1.4	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	109.1	116.5	143.5	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.6	8.2	9.4	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.7	0.6	1.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.2	8.8	10.7	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	63.3	61.9	64.2	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.8	—	1.9	医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	59.4	医業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.5	0.8	0.7	医業収益に対して、いくら不良債務があるかを示します。	

- ※ (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総資本 = 負債資本合計
(3) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
(4) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
(5) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
(6) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 負債 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2